

令和4年度

陸前高田市 一般会計 歳入歳出決算及び定額の
特別会計
資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

陸前高田市監査委員



陸 高 監 第 2 7 号
令 和 5 年 9 月 8 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市代表監査委員 宗 宮 安 宏

令和4年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額の資金を
運用するための基金の運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和
4年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に
より審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査をしたので、その
結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 審 査 の 概 要	2
1 総 括	2
(1) 歳入歳出決算状況	2
(2) 資金の収支状況	5
(3) 債務負担行為の状況	5
2 一般会計	6
(1) 財政収支の状況	6
(2) 財政運営の状況	6
(3) 歳入及び歳出の予算執行状況	10
(4) 歳 入	12
(5) 歳 出	25
3 特別会計	35
(1) 下水道事業特別会計	35
(2) 農業集落排水事業特別会計	37
(3) 漁業集落排水事業特別会計	39
(4) 国民健康保険特別会計	41
ア 事業勘定	41
イ 診療施設勘定	44
(5) 後期高齢者医療特別会計	47
(6) 介護保険特別会計	49
ア 保険事業勘定	49
イ 介護サービス事業勘定	51
第6 財産に関する調査	53
1 公有財産	53
2 物 品	55
3 債 権	55
4 基 金	56
第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況	61
1 土地開発基金	61
2 コミュニティ活動資金貸付基金	61
3 国民健康保険高額療養資金貸付基金	61
4 福祉医療資金貸付基金	61
5 農林水産業振興基金	61
第8 総 合 意 見	62
決算審査資料	
附表1 令和4年度不納欠損額調	64
附表2 令和4年度各会計別財政収支状況	65
附表3 一般会計款別予算執行状況（歳入）	67
附表4 一般会計財源別歳入決算比較表	69
附表5 一般会計款別予算執行状況（歳出）	71
附表6 一般会計性質別歳出決算比較表	73
附表7 令和4年度債務負担行為の状況調	75

令和４年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第１ 審査の対象

- 1 令和４年度陸前高田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和４年度陸前高田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和４年度陸前高田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和４年度陸前高田市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和４年度陸前高田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (1) 事業勘定
 - (2) 診療施設勘定
- 6 令和４年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 令和４年度陸前高田市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (1) 保険事業勘定
 - (2) 介護サービス事業勘定
- 8 財産に関する調書
- 9 令和４年度陸前高田市定額の資金を運用するための基金の運用状況
 - (1) 土地開発基金
 - (2) コミュニティ活動資金貸付基金
 - (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
 - (4) 福祉医療資金貸付基金
 - (5) 農林水産業振興基金

第２ 審査の期間

令和５年７月７日から令和５年８月２５日まで

第３ 審査の方法

- 1 審査に付された令和４年度各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算計数が正確であるか、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、また、定額の資金を運用するための基金が、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 収入支出の事務処理並びに財産の管理及び処分が適正に行われているかについて、会計諸帳簿及び証拠書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第４ 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、法令の規定に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数は正確であり、予算執行状況については、予算議決の趣旨に沿い、全般的に適正かつ効率的に執行がなされたものと認めた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高（額）は、財産台帳及び関係書類と照合した結果、計数等も正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

ア 決算総額の収支状況は、次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比	歳入歳出差引総額
一 般 会 計	25,498,819,402 ^円	79.4 [%]	24,371,639,077 ^円	79.2 [%]	1,127,180,325 ^円
特 別 会 計	6,632,778,686	20.6	6,407,510,655	20.8	225,268,031
合 計	32,131,598,088	100.0	30,779,149,732	100.0	1,352,448,356
予 算 現 額	33,809,877,500		33,809,877,500		
執行率 (%)	95.0		91.0		

歳入歳出差引総額 1,127,180,325 円は余剰金として翌年度に繰り越しており、地方財政を取り巻く厳しい経済情勢のもとにおいて、健全で効率的な財政運営に努力されたことによる成果と認めた。

なお、この決算総額の中には、一般会計から特別会計に 1,944,771,809 円、特別会計から他の特別会計に 15,441,000 円それぞれ繰り出されており、この額が重複計上されているので、これを控除した純決算額は次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比
一 般 会 計	25,498,819,402 ^円	84.5 [%]	22,426,867,268 ^円	77.8 [%]
特 別 会 計	4,672,565,877	15.5	6,392,069,655	22.2
合 計	30,171,385,279	100.0	28,818,936,923	100.0

決算総額 = 一般会計 + 特別会計（6 会計）

※ 特 別 会 計

_____	下水道事業
_____	農業集落排水事業
_____	漁業集落排水事業
_____	国民健康保険（事業勘定・診療施設勘定）
_____	後期高齢者医療
_____	介護保険（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

会 計 区 分		繰 出 先		繰り出した金額
一 般 会 計			下 水 道 事 業 特 別 会 計	833,406,000
			農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	54,976,000
			漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	350,398,000
			国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	262,729,615
	内 訳	事 業 勘 定		201,526,000
		診 療 施 設 勘 定		61,203,615
			後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	78,892,939
			介 護 保 険 特 別 会 計	364,369,255
	内 訳	保 険 事 業 勘 定		364,369,255
		介 護 サービス事業勘定		0
小 計				1,944,771,809
国 保 事 業 勘 定		国 保 診 療 施 設 勘 定		15,441,000
小 計				15,441,000
合 計 （繰入繰出重複額）				1,960,212,809

イ 決算総額の収支比較は、次のとおりである。（附表 2 を参考）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較 増 減
歳 入 総 額 ①	32,131,598,088 円	37,332,634,626 円	△5,201,036,538 円
歳 出 総 額 ②	30,779,149,732	32,247,553,503	△1,468,403,771
歳入歳出差引額 （形式収支 ①－②） ③	1,352,448,356	5,085,081,123	△3,732,632,767
翌年度へ繰り越すべき 財 源 ④	481,639,000	167,961,915	313,677,085
実質収支（③－④） ⑤	870,809,356	ア 4,917,119,208	△4,046,309,852
単年度収支（⑤－ア） ⑥	△4,046,309,852	3,983,832,414	△8,030,142,266
積 立 金 ⑦	4,352,969,267	456,364,561	3,896,604,706
繰 上 げ 償 還 金 ⑧	1,674,827,660	0	1,674,827,660
積立金取崩し額 ⑨	2,628,283,266	224,466,550	2,403,816,716
実質単年度収支 （⑥＋⑦＋⑧－⑨） ⑩	△646,796,191	4,215,730,425	△4,862,526,616

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた、いわゆる形式収支は 1,352,448,356 円の黒字となったが、このうち、一般会計において繰越明許費及び事故繰越しの財源として翌年度へ繰り越すべき額が 481,639,000 円あるので、この額を控除した実質収支は 870,809,356 円となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4,046,309,852 円の赤字となり、単年度収支に積立金及び繰上げ償還金を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支は、646,796,191 円の赤字となったものである。

(2) 資金の収支状況

各期別にかかる歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

区 分	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	期別収支残高	累計収支残高
第 1 期 (4月～6月)	円 8,869,887,957	% 27.6	円 2,803,391,186	% 9.1	円 6,066,496,771	円 6,066,496,771
第 2 期 (7月～9月)	3,519,949,587	11.0	5,741,341,666	18.7	△2,221,392,079	3,845,104,692
第 3 期 (10月～12月)	6,710,965,030	20.9	10,217,426,693	33.2	△3,506,461,663	338,643,029
第 4 期 (1月～3月)	6,783,162,984	21.1	5,787,793,940	18.8	995,369,044	1,334,012,073
出 納 整 理 期 間	6,247,632,530	19.4	6,229,196,247	20.2	18,436,283	1,352,448,356
合 計	32,131,598,088	100.0	30,779,149,732	100.0	1,352,448,356	

資金収支は、出納閉鎖期日（5月31日）では、現金収支残高 1,352,448,356 円を保有して出納閉鎖を完結しているものである。

現金の出納保管及び支出負担行為の確認など、会計事務が適正に行われたものと認めた。

(3) 債務負担行為の状況（附表 7 を参考）

債務負担行為の状況は、当年度議決されたものは 10 件 685,796 千円で、当年度の支出済額は、38 件 350,375 千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は 43 件 1,114,940 千円となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 財政収支の状況（附表2を参考）

令和4年度の決算状況は、歳入決算額25,498,819,402円、歳出決算額24,371,639,077円で、予算現額26,927,080,500円に対する執行率は、歳入94.7%（前年度95.0%）、歳出90.5%（前年度80.2%）となり、形式収支において1,127,180,325円、実質収支においても645,541,325円の黒字を生じた。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は4,073,241,318円の赤字となった。財政調整基金積立額、繰上償還額をプラスの要素とし、財政調整基金取崩し額をマイナスの要素とした実質単年度収支においては1,433,662,224円の赤字となっている。

国の第2期復興・創生期間の2年目となる当年度は、新型コロナウイルス感染症対策への配慮を継続しながら、「陸前高田市まちづくり総合計画」に基づく事業展開をめざし、170億円超の予算編成による事業執行がなされたが、歳出予算額の3.2%が翌年度に繰り越され、6.3%が不用額となっている状況である。

執行率については、歳入においては昨年度とほぼ同じであり、継続して、執行率の向上に努められるよう期待するところである。また、歳出においては、執行率が改善しており、その要因として、一部経済活動に復調の兆しがみられ、事業の再開が進んだことが主な要因と思慮するところであり、今後においても執行の可否を含めた検討と調整を間断なく行い、執行率向上に努められるよう期待するものである。

令和5年度にあつては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により経済活動が再開へと向かうなか、「陸前高田市まちづくり総合計画前期基本計画」に基づく諸施策の完遂を目指すとともに、財源の確保に努めながら、重点的・効率的な財政運営がなされることを期待するものである。

(2) 財政運営の状況

総括的にみて、歳入は収入の確保に努力したものと認めるが、自主財源のなかでは、基金からの繰入金及び繰越金が大半を占めており、主要な財源である市税については、収納率96.1%で、前年度（96.7%）と比較して0.6ポイント下回っている。

収入未済額の総額は155,736,039円となっているが、この中には翌年度に繰り越した事業の未収入特定財源としての国庫支出金5,195,000円が含まれており、これらを差し引くと150,541,039円となる。翌年度繰越額を除く収入未済額は、前年度（135,357,133円）と比較すると15,183,906円（11.2%）の増となっている。税外収入においても収入未済が見受けられる状況であり、負担の公平性の確保の点からも、なお一層の収入確保への取組に期待するものである。

歳出については、「陸前高田市まちづくり総合計画」のもと、復興後を見据えた事業を推進するための予算編成がなされたところであり、予定された重点施策は概ね実施されている状況にある。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費の構成比は26.0%で、前年度（19.7%）と比較すると6.3ポイント上回っている。また、投資的経費の構成比は10.8%で、前年度（32.5%）と比較すると21.7ポイント下回っている。これは、義務的経費においては前年度と比べ人件費が0.4ポイント、扶助費が1.6ポイント、公債費が4.3ポイントそれぞれ上回ったことによるものである。また、投資的経費においては、普通建設事業費の単独事業費が1.3ポイント上回ったが、普通建設事業費の補助事業費が11.5ポイント下回ったことによる。普通建設事業費としては、全体の8.2%で、災害復旧事業費2.6%を含めて、昨年度よりそれぞれ10.2ポイント、11.5ポイント下回っており、復旧・復興事業が概ね完遂へ向かっているものと評価するものである。その他の経費の構成比は63.2%で、前年度（47.8%）と比較すると15.4ポイント上回っている。これは、投資的経費の決算額が大幅に小さくなり、それにあわせ構成比も小さくなったことによる相対的な影響によるものである。

決算額のうち一般財源充当の状況及び前年度比較は次のとおりである。(附表 6 を参考)

区 分 \ 年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		比 較	
	一 般 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	千円 4,720,776	% 29.0	千円 3,922,805	% 36.2	千円 797,941	% 20.3
うち人件費	2,012,280	12.4	2,086,400	19.2	△74,120	△3.6
投 資 的 経 費	268,542	1.7	369,312	3.4	△100,700	△27.3
うち普通建設事業費	200,723	1.2	326,916	3.0	△126,193	△38.6
そ の 他 の 経 費	11,257,110	69.3	6,557,322	60.4	4,699,788	71.7
合 計	16,246,428	100.0	10,849,439	100.0	5,396,989	49.7

一般財源がどのような経費に充当されているかを性質別に見ると、義務的経費に 4,720,776 千円 (29.0%)、投資的経費に 268,542 千円 (1.7%)、その他の経費に 11,257,110 千円 (69.3%) それぞれ充当されている。

また、充当一般財源を前年度と比較すると、5,396,989 千円 (49.7%) の増となっている。

なお、歳入一般財源 17,381,440 千円との差額 1,135,012 千円は歳計剰余金である。

ア 自主財源と依存財源 (附表 4 を参考)

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
自 主 財 源	千円 14,750,050	千円 12,358,626	千円 38,088,453	千円 33,977,166	千円 39,110,726
依 存 財 源	10,748,769	18,980,298	32,780,970	49,566,029	43,205,969
合 計	25,498,819	31,338,924	70,869,423	83,543,195	82,316,695
自 主 財 源 比 率	57.8 %	39.4 %	53.7 %	40.7 %	47.5 %
依 存 財 源 比 率	42.2	60.6	46.3	59.3	52.5

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であって、自主財源とは市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいうが、この構成状況について前年度と比較すると、自主財源は 18.4 ポイント上回る 57.8% となり、依存財源は逆に 18.4 ポイント下回る 42.2% となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、自主財源は 2,391,424 千円 (19.4%) の増、依存財源は 8,231,529 千円 (43.4%) の減となっている。

イ 一般財源と特定財源（附表４を参考）

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
一 般 財 源	千円 17,381,440	千円 15,736,096	千円 27,376,570	千円 22,860,689	千円 24,303,221
特 定 財 源	8,117,379	15,602,828	43,492,853	60,682,506	58,013,474
合 計	25,498,819	31,338,924	70,869,423	83,543,195	82,316,695
一 般 財 源 比 率	68.2 %	50.2 %	38.6 %	27.4 %	29.5 %
特 定 財 源 比 率	31.8	49.8	61.4	72.6	70.5

一般財源と特定財源の区分は、その使途を基準とした分類であって、一般財源とは市町村がどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入であるが、この構成比については、一般財源 68.2%（前年度 50.2%）、特定財源 31.8%（前年度 49.8%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、一般財源が 1,645,344 千円（10.5%）の増、特定財源が 7,485,449 千円（48.0%）の減となっている。

ウ 義務的経費と任意的経費（附表６を参考）

義務的経費と任意的経費の状況は、次のとおりである。

区 分	義 務 的 経 費		任 意 的 経 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	千円 2,121,050	% 8.7	千円 —	% —
扶 助 費	1,887,923	7.7	—	—
公 債 費	2,351,778	9.6	—	—
投 資 的 経 費	—	—	2,628,379	10.8
物 件 費	—	—	3,667,242	15.1
維 持 補 修 費	—	—	107,889	0.5
補 助 費 等	—	—	3,967,114	16.3
積 立 金	—	—	5,686,992	23.3
投資及び出資金、貸付金	—	—	8,500	0.0
繰 出 金	—	—	1,944,772	8.0
合 計	6,360,751	26.0	18,010,888	74.0
支 出 済 額	24,371,639 千円（100.0%）			

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的、非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ない経費で、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費である。

この構成比については、義務的経費 26.0%（前年度 19.7%）及び任意的経費 74.0%（前年度 80.3%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は 1,148,398 千円（22.0%）増の 6,360,751 千円、任意的経費は 3,229,026 千円（15.2%）減の 18,010,888 千円となっている。

エ 公債費比率及び実質公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる過去3年間の平均値である。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、起債に当たり許可が必要となるとされている。25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）が制限されることとなる。

最近5か年度の各比率の推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
公 債 費 比 率	10.2 %	9.7 %	11.0 %	10.6 %	11.4 %
実質公債費比率	14.2	14.5	14.9	15.0	15.0

オ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。この比率が80%を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

最近5か年度の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

経 常 収 支 比 率	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	90.9 %	89.4 %	94.5 %	94.3 %	94.2 %

(3) 歳入及び歳出の予算執行状況

ア 歳入の予算執行状況は、次のとおりである。

総 括

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	円 17,006,000,000	円 18,382,000,000	円 △1,376,000,000	% △7.5
補 正 予 算 額	8,775,976,000	3,541,014,000	5,234,962,000	147.8
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	1,145,104,500	11,060,407,100	△9,915,302,600	△89.6
予 算 現 額	26,927,080,500	32,983,421,100	△6,056,340,600	△18.4
調 定 額	25,658,533,731	31,488,324,441	△5,829,790,710	△18.5
収 入 済 額	25,498,819,402	31,338,924,011	△5,840,104,609	△18.6
不 納 欠 損 額	3,978,290	7,676,047	△3,697,757	△48.2
収 入 未 済 額	155,736,039	141,724,383	14,011,656	9.9
執行率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	% 94.7	% 95.0		ポイント △0.3
収入率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$ 〕	% 99.4	% 99.5		ポイント △0.1

イ 歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

総 括

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	円 17,006,000,000	円 18,382,000,000	円 △1,376,000,000	% △7.5
補 正 予 算 額	8,775,976,000	3,541,014,000	5,234,962,000	147.8
継続費及び繰越事業費繰越額	1,145,104,500	11,060,407,100	△9,915,302,600	△89.6
予備費支出及び流用増減額	0	0	0	－
予 算 現 額	26,927,080,500	32,983,421,100	△6,056,340,600	△18.4
支 出 済 額	24,371,639,077	26,452,267,453	△2,080,628,376	△7.9
翌 年 度 繰 越 額	853,147,000	1,145,104,500	△291,957,500	△25.5
不 用 額	1,702,294,423	5,386,049,147	△3,683,754,724	△68.4
執行率〔 $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	% 90.5	% 80.2		ポイント 10.3

※ 繰越明許費

令和４年度に設定された繰越明許費の内訳は、次のとおりである。

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	防災課管理事業	2,530,000 ^円
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務	4,756,000
3 民生費	2 児童福祉費	法人立保育園等児童保育実施事業	200,000
4 衛生費	2 清掃費	可燃物運搬中継施設管理事業	242,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業総務事務	106,122,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業用施設維持管理事業	7,700,000
6 農林水産業費	1 農業費	たかたのゆめ普及推進事業	1,100,000
6 農林水産業費	1 農業費	果樹産地化推進事業	2,932,000
6 農林水産業費	1 農業費	新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業	1,500,000
6 農林水産業費	2 林業費	全国植樹祭推進事業	10,016,000
6 農林水産業費	3 水産業費	新型コロナウイルス感染症対策水産業支援事業	20,000,000
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化支援事業	127,000,000
7 商工費	1 商工費	交流人口拡大事業	125,100,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道改良舗装事業	237,100,000
8 土木費	4 都市計画費	高田地区土地区画整理事業	140,121,000
8 土木費	4 都市計画費	今泉地区土地区画整理事業	27,583,000
10 教育費	1 教育総務費	児童生徒遠距離通学事業	823,000
10 教育費	2 小学校費	小学校改修事業	14,500,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設単独災害復旧事業	10,000,000
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁単独災害復旧事業	13,822,000
合 計			853,147,000

(4) 歳入

令和4年度一般会計歳入決算額は、予算現額 26,927,080,500 円に対して決算額は 25,498,819,402 円で、1,428,261,098 円下回った。

執行率は 94.7% で、前年度（95.0%）を 0.3 ポイント下回ったものであり、決算額においては 5,840,104,609 円（18.6%）の減となった。これは主に、地方交付税、国庫支出金及び県支出金が減少したことによるものである。

調定額 25,658,533,731 円、収入済額 25,498,819,402 円、不納欠損額 3,978,290 円、収入未済額 155,736,039 円で、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 99.4% で前年度（99.5%）を 0.1 ポイント下回った。

なお、調定額は予算現額に対して 1,268,546,769 円（4.7%）の減となっている。

不納欠損額 3,978,290 円を前年度（7,676,047 円）と比較すると 3,697,757 円（48.2%）の減となった。不納欠損額の内訳は、時効完成により徴収権の消滅したもの、滞納処分 of 執行停止にかかるもの、生活困窮によるもの等であり、市税については 3,743,527 円（61 人、190 件）、諸収入については 234,763 円（3 人、3 件）である。

収入未済額 155,736,039 円を前年度（141,724,383 円）と比較すると 14,011,656 円（9.9%）の増となっている。収入未済額の内容は、市税 69,458,759 円、分担金及び負担金 3,219,020 円、使用料及び手数料 37,467,763 円、国庫支出金 5,195,000 円、財産収入 69,850 円、諸収入 40,325,647 円である。収入未済のうち、繰越明許に伴う未収入特定財源が、前年度は国庫支出金 5,311,000 円、県支出金 1,056,250 円であったのに対し、今年度は国庫支出金 5,195,000 円、これを除いた収入未済額は 150,541,039 円で、前年度と比較すると 15,183,906 円（11.2%）の増となるものである。

歳入の構成比を高い順に列举すると、繰入金 23.5%（前年度 6.9%）、繰越金 19.1%（前年度 21.3%）、地方交付金 19.1%（前年度 28.3%）、国庫支出金 11.1%（前年度 16.8%）、市税 7.2%（前年度 5.6%）、県支出金 5.3%（前年度 9.1%）等となっている。

歳入の決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 税	7.2 %	5.6 %	2.5 %	2.2 %	2.2 %
地 方 譲 与 税	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	0.1	0.1	0.0	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1.8	1.4	0.6	0.4	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
地 方 交 付 税	19.1	28.3	22.3	20.5	22.4
交通安全対策特別交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	0.7	0.3	0.3	0.3
国 庫 支 出 金	11.1	16.8	15.5	34.6	26.1
県 支 出 金	5.3	9.1	2.2	1.7	2.1
財 産 収 入	1.0	0.4	0.4	0.4	0.7
寄 附 金	3.3	2.6	1.0	0.9	0.7
繰 入 金	23.5	6.9	43.5	31.0	37.5
繰 越 金	19.1	21.3	4.9	4.2	1.3
諸 収 入	2.7	1.8	1.0	1.6	4.7
市 債	4.2	4.2	5.5	1.9	1.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳入の科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 （構成比7.2%）

予算現額1,835,499,000円に対し、調定額1,900,152,255円、収入済額1,826,949,969円、不納欠損額3,743,527円、収入未済額69,458,759円で、執行率は99.5%となった。調定額に対する収入済額の割合である収納率は96.1%で、調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は88,026,954円（4.9%）の増、収入済額においても74,079,263円（4.2%）の増となった。これは主に、東日本大震災による市税の減免措置がなくなり固定資産税等が増加したことによるものである。

・市税の収入状況は、次のとおりである。

年度 項別	令和4年度			令和3年度			比 較			
	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	収 入 済 額	収納率	調 定 額	調定額 増減率	収 入 済 額	収入済額 増減率
市 民 税	円 738,393,831	円 702,766,944	% 95.2	円 775,211,334	円 742,391,785	% 95.8	円 △36,817,503	% △4.7	円 △39,624,841	% △5.3
固定資産税	954,185,499	918,895,600	96.3	834,117,746	809,712,500	97.1	120,067,753	14.4	109,183,100	13.5
軽自動車税	72,562,900	70,277,400	96.9	69,787,800	67,758,000	97.1	2,775,100	4.0	2,519,400	3.7
市たばこ税	132,961,700	132,961,700	100.0	131,567,521	131,567,521	100.0	1,394,179	1.1	1,394,179	1.1
入 湯 税	2,048,325	2,048,325	100.0	1,440,900	1,440,900	100.0	607,425	42.2	607,425	42.2
合 計	1,900,152,255	1,826,949,969	96.1	1,812,125,301	1,752,870,706	96.7	88,026,954	4.9	74,079,263	4.2

・市税の収入済額構成比は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 民 税	38.5 %	42.3 %	43.4 %	45.5 %	49.2 %
固 定 資 産 税	50.3	46.2	45.5	43.0	39.2
軽 自 動 車 税	3.8	3.9	3.7	3.5	3.4
市 た ば こ 税	7.3	7.5	7.4	7.9	8.1
入 湯 税	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 市税の収入未済額は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	円 26,110,825	円 17,637,008	円 8,473,817	% 48.0
滞 納 繰 越 分	43,347,934	39,736,840	3,611,094	9.1
合 計	69,458,759	57,373,848	12,084,911	21.1

収入未済額は69,458,759円で、調定額1,900,152,255円に対する割合は3.7%となり、前年度(3.2%)より0.5ポイント増となっている。税目別の内訳は、市民税33,675,146円、固定資産税33,564,013円、軽自動車税2,219,600円となっており、前年度と比較すると12,084,911円(21.1%)の増となっている。

なお、歳入総額に対する市税の収入未済額の割合は0.3%(前年度0.2%)である。

② 市税の収納率は96.1%(現年度分98.6%、滞納繰越分16.5%)であり、前年度96.7%(現年度分99.0%、滞納繰越分32.4%)と比較すると、全体として0.6ポイント下回っている。これは、調定額4.9%の増に対し、収入済額が4.2%増加していることによるものである。

③ 市税不納欠損処分の実行状況は、次のとおりである。(附表1を参考)

原因別	時効完成により徴収権の消滅したもの			滞納処分の実行停止にかかるもの			即時消滅処分したもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	人	件	円	人	件	円	人	件	円	人	件	円
生活困窮	0	0	0	34	97	1,685,318	0	0	0	34	97	1,685,318
行方不明等	0	0	0	12	41	1,625,872	0	0	0	12	41	1,625,872
その他	0	0	0	15	52	432,337	0	0	0	15	52	432,337
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	61	190	3,743,527	0	0	0	61	190	3,743,527

不納欠損処分をした納税義務者は61人で、件数は190件、不納欠損額は3,743,527円である。

税目別の内訳は、市民税1,951,741円、固定資産税1,725,886円、軽自動車65,900円となっている。

不納欠損処分件数を原因別にみると、財産なしによるものが最も多く、次いで行方不明等となっており、事情やむを得ないものと思料するものである。

第2款 地方譲与税 (構成比0.6%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
令和4年度		円 157,000,000	円 149,289,000	円 149,289,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 131,700,000	円 143,335,000	円 143,335,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	25,300,000	5,954,000	5,954,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)	19.2	4.2	4.2	—	—	

収入済額は149,289,000円で、前年度と比較すると5,954,000円(4.2%)の増となっている。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 1,000,000	円 521,000	円 521,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 1,000,000	円 1,016,000	円 1,016,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	0	△495,000	△495,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	△48.7	△48.7	—	—	

収入済額は521,000円で、前年度と比較すると495,000円(48.7%)の減となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 2,500,000	円 4,051,000	円 4,051,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 3,000,000	円 5,048,000	円 5,048,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	△500,000	△997,000	△997,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△16.7	△19.8	△19.8	—	—	

収入済額は4,051,000円で、前年度と比較すると997,000円(19.8%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 1,000,000	円 3,051,000	円 3,051,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 1,000,000	円 5,860,000	円 5,860,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	0	△2,809,000	△2,809,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	△47.9	△47.9	—	—	

収入済額は3,051,000円で、前年度と比較すると2,809,000円(47.9%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.1%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 22,000,000	円 22,663,000	円 22,663,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 8,700,000	円 23,965,000	円 23,965,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	13,300,000	△1,302,000	△1,302,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	152.9	△5.4	△5.4	—	—	

収入済額は22,663,000円で、前年度と比較すると1,302,000円(5.4%)の減となっている。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 1.8%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 382,000,000	円 438,400,000	円 438,400,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 330,000,000	円 433,819,000	円 433,819,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	52,000,000	4,581,000	4,581,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	15.8	1.1	1.1	—	—	

収入済額は438,400,000円で、前年度と比較すると4,581,000円(1.1%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 5,000,000	円 6,522,767	円 6,522,767	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 5,000,000	円 5,540,749	円 5,540,749	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	0	982,018	982,018	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	17.7	17.7	—	—	

収入済額は6,522,767円で、前年度と比較すると982,018円(17.7%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和4年度		円 15,100,000	円 4,141,000	円 4,141,000	円 0	円 0	% 100.0
令和3年度		円 52,480,000	円 54,143,000	円 54,143,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	△37,380,000	△50,002,000	△50,002,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△71.2	△92.4	△92.4	—	—	

収入済額は4,141,000円で、前年度と比較すると50,002,000円(92.4%)の減となっている。

第10款 地方交付税 (構成比 19.1%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令 和 4 年 度	普通交付税	円 4,235,581,000	円 4,358,026,000	円 4,358,026,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税	450,000,000	509,730,000	509,730,000	0	0	100.0
	震災復興 特別交付税	0	0	0	0	0	100.0
	合 計	4,685,581,000	4,867,756,000	4,867,756,000	0	0	100.0
令 和 3 年 度	普通交付税	円 3,741,000,000	円 4,372,295,000	円 4,372,295,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税	420,000,000	490,914,000	490,914,000	0	0	100.0
	震災復興 特別交付税	3,410,691,000	3,997,870,000	3,997,870,000	0	0	100.0
	合 計	7,571,691,000	8,861,079,000	8,861,079,000	0	0	100.0
比 較	増 減 額	△2,886,110,000	△3,993,323,000	△3,993,323,000	0	0	ポイント 0.0
	増 減 率 (%)	△38.1	△45.1	△45.1	—	—	

収入済額は4,867,756,000円で、前年度と比較すると3,993,323,000円(45.1%)の減となっている。

これは、特別交付税が18,816,000円(3.8%)増加したものの、普通交付税が14,269,000円(0.3%)減少及び震災復興特別交付税が3,997,870,000円減少したことによるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 1,700,000	円 1,604,000	円 1,604,000	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 1,900,000	円 1,622,000	円 1,622,000	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	△200,000	△18,000	△18,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△10.5	△1.1	△1.1	—	—	

収入済額は 1,604,000 円で、前年度と比較すると 18,000 円 (1.1%) の減となっている。

第 12 款 分担金及び負担金 (構成比 0.1%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 51,555,000	円 45,123,046	円 41,904,026	円 0	円 3,219,020	% 92.9
令和 3 年度		円 49,495,000	円 46,402,687	円 42,539,549	円 0	円 3,863,138	% 91.7
比 較	増減額	2,060,000	△1,279,641	△635,523	0	△644,118	ポイント 1.2
	増減率 (%)	4.2	△2.8	△1.5	—	△16.7	

調定額 45,123,046 円に対し、収入済額は 41,904,026 円で収納率 92.9% (前年度 91.7%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 635,523 円 (1.5%) の減となっている。この内訳は、負担金が 635,523 円減少したことによるものである。主な減少科目は、保育所運営費一部負担金である。

収入未済額 3,219,020 円の内訳は、保育所運営費一部負担金 (現年度分 1 人、2 件、滞納繰越分 10 人、115 件) である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第 13 款 使用料及び手数料 (構成比 0.9%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 239,335,000	円 262,163,662	円 224,695,899	円 0	円 37,467,763	% 85.7
令和 3 年度		円 225,282,000	円 246,824,370	円 220,140,720	円 0	円 26,683,650	% 89.2
比 較	増減額	14,053,000	15,339,292	4,555,179	0	10,784,113	ポイント △3.5
	増減率 (%)	6.2	6.2	2.1	—	40.4	

調定額 262,163,662 円に対し、収入済額は 224,695,899 円で収納率 85.7% (前年度 89.2%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 4,555,179 円 (2.1%) の増となっている。この内訳は、手数料が 46,110 円減少したものの、使用料が 4,601,289 円増加したことによるものである。主な増加科目は、衛生使用料及び商工使用料である。収入未済額 37,467,763 円の内訳は、市営住宅使用料 (現年度分 46 人、318

件、滞納繰越分 57 人、1,040 件) 34,911,900 円、市営住宅駐車場使用料（現年度分 35 人、242 件、滞納繰越分 33 人、447 件）2,425,700 円、仮設住宅使用料（現年度分 2 人、10 件）130,163 円である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第 14 款 国庫支出金（構成比 11.1%）

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4 年度		円 3,265,737,000	円 2,833,972,904	円 2,828,777,904	円 0	円 5,195,000	% 99.8
令和 3 年度		円 7,186,781,000	円 5,287,470,531	円 5,282,159,531	円 0	円 5,311,000	% 99.9
比 較	増減額	△3,921,044,000	△2,453,497,627	△2,453,381,627	0	△116,000	ポイント △0.1
	増減率 (%)	△54.6	△46.4	△46.4	—	△2.2	

調定額 2,833,972,904 円に対し、収入済額は 2,828,777,904 円で収納率 99.8%（前年度 99.9%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,453,381,627 円（46.4%）の減となっている。この内訳は、国庫負担金が 710,251,930 円、国庫補助金が 1,743,087,629 円、委託金が 42,068 円減少したことによるものである。主な減少科目は、災害復旧費国庫負担金の公共土木災害復旧費負担金である。

収入未済額 5,195,000 円は、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金及び教育費国庫補助金のこどもの安心・安全対策支援事業補助金で、いずれも事業を翌年度へ繰り越したものである。

第 15 款 県支出金（構成比 5.3%）

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4 年度		円 1,427,353,000	円 1,345,470,946	円 1,345,470,946	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 2,954,223,000	円 2,841,996,938	円 2,840,940,688	円 0	円 1,056,250	% 99.9
比 較	増減額	△1,526,870,000	△1,496,525,992	△1,495,469,742	0	円 △1,056,250	ポイント 0.1
	増減率 (%)	△51.7	△52.7	△52.6	—	皆減	

調定額 1,345,470,946 円に対し、収入済額は 1,345,470,946 円で収納率 100.0%（前年度 99.9%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 1,495,469,742 円（52.6%）の減となっている。この内訳は、県負担金が 12,280,479 円、委託金が 4,939,357 円増加したものの、県補助金が 1,512,689,578 円減少したことによるものである。主な減少科目は、総務費県補助金の東日本大震災津波復興基金市町村交付金及び商工費県補助金の企業立地促進奨励事業費補助金である。

第 16 款 財産収入 (構成比 1.0%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4 年度		円 249,501,000	円 247,713,271	円 247,643,421	円 0	円 69,850	% 99.3
令和 3 年度		円 136,275,000	円 118,647,547	円 116,443,247	円 2,204,300	円 0	% 98.1
比	増減額	113,226,000	129,065,724	131,200,174	△2,204,300	68,950	ポイント 1.2
較	増減率 (%)	83.1	108.8	112.7	皆減	皆増	

調定額 247,713,271 円に対し、収入済額は 247,643,421 円で収納率 99.3% (前年度 98.1%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 131,200,174 円 (112.7%) の増となっている。この内訳は、主に土地売払収入 94,881,894 円、土地売払収入 (移転元地分) 50,617,762 円増加したことなどによるものである。収入未済額は土地賃借料である。

第 17 款 寄附金 (構成比 3.3%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 4 年度		円 1,037,800,000	円 844,070,563	円 844,070,563	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 1,061,263,000	円 823,589,738	円 823,589,738	円 0	円 0	% 100.0
比	増減額	△23,463,000	20,480,825	20,480,825	0	0	ポイント 0.0
較	増減率 (%)	△2.2	2.5	2.5	—	—	

調定額、収入済額ともに 844,070,563 円で収納率 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 20,480,825 円 (2.5%) の増となっている。この内訳は、一般寄附金が 146,849 円、指定寄附金が 20,333,976 円増加したことによるものである。寄附金の主なものは、総務費寄附金のふるさと納税寄附金 816,770,311 円である。

第 18 款 繰入金 (構成比 23.5%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 6,885,025,000	円 5,992,017,034	円 5,992,017,034	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 2,893,160,000	円 2,179,672,909	円 2,179,672,909	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	3,991,865,000	3,812,344,125	3,812,344,125	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	138.0	174.9	174.9	—	—	

調定額、収入済額ともに 5,992,017,034 円で収納率 100.0% (前年度 100.0%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,812,344,125 円 (174.9%) の増となっている。主な増加科目は、財政調整基金繰入金及び市債管理基金繰入金である。

第 19 款 繰越金 (構成比 19.1%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 4,859,462,915	円 4,886,656,558	円 4,886,656,558	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 6,547,478,100	円 6,661,738,480	円 6,661,738,480	円 0	円 0	% 100.0
比 較	増減額	△1,688,015,185	△1,775,081,922	△1,775,081,922	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△25.8	△26.6	△26.6	—	—	

収入済額は 4,886,656,558 円で、前年度と比較すると 1,775,081,922 円 (26.6%) の減となっている。

第 20 款 諸収入 (構成比 2.7%)

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 628,510,585	円 726,673,725	円 686,113,315	円 234,763	円 40,325,647	% 94.4
令和 3 年度		円 602,977,000	円 612,658,191	円 561,630,694	円 3,591,000	円 47,436,497	% 91.7
比 較	増減額	25,533,585	114,015,534	124,482,621	△3,356,237	△7,110,850	ポイント 2.7
	増減率 (%)	4.2	18.6	22.2	△93.5	△15.0	

調定額 726,673,725 円に対し、収入済額は 686,113,315 円で収納率 94.4% (前年度 91.7%) となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 124,482,621 円 (22.2%) の増となっている。この内訳は、雑入が 170,420,982 円増加したことなどによるものである。

収入未済額 40,325,647 円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入（55 人、457 件）31,687,877 円、災害援護資金貸付金利子収入（38 人、377 件）2,607,811 円、雑入 3,141,158 円である。

不納欠損額については、生活保護費の未返還分 234,763 円である。

第 21 款 市債（構成比 4.2%）

区分 年度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和 4 年度		円 1,174,421,000	円 1,076,521,000	円 1,076,521,000	円 0	円 0	% 100.0
令和 3 年度		円 1,448,370,000	円 1,321,770,000	円 1,321,770,000	円 0	円 0	% 100.0
比	増減額	△273,949,000	△245,249,000	△245,249,000	0	0	ポイント 0.0
較	増減率 (%)	△18.9	△18.6	△18.6	—	—	

調定額、収入済額ともに 1,076,521,000 円で収納率 100.0%（前年度 100.0%）となっている。

・最近 5 か年度における市債の推移は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
市 債	円 1,076,521,000	円 1,321,770,000	円 3,864,010,000	円 1,563,679,000	円 1,073,596,000
歳入決算額に占める市債の割合(%)	4.2	4.2	5.5	1.9	1.4
年度末未償還元金	12,302,113,188	13,455,062,553	13,485,889,447	11,961,758,659	11,577,413,575

当年度末未償還元金は 12,302,113,188 円で、前年度と比較すると 1,152,949,365 円（8.6%）の減となっている。

・令和 4 年度の目的別市債の状況は、次のとおりである。

区 分	収 入 済 額	内 容
総 務 債	円 252,900,000	円 防災行政無線整備事業債 103,800,000
		過疎地域自立促進特別事業債 70,800,000
		テレビ共同受信施設整備事業債 400,000
		コミュニティ施設整備事業債 72,900,000
		防災施設整備事業債 5,000,000
農 林 水 産 業 債	円 108,300,000	農業基盤整備事業債 700,000
		農地基盤整備事業債 25,000,000
		林道整備事業債 8,600,000
		水産業施設整備事業債 2,200,000
		漁港施設整備事業債 71,800,000

区 分	収 入 済 額	内 容
土 木 債	319,600,000	道路整備事業債 231,700,000
		河川整備事業債 87,900,000
消 防 債	72,200,000	消防施設整備事業債 72,200,000
教 育 債	64,200,000	学校施設整備事業債 13,700,000
		小中学校冷暖房設備整備事業債 34,000,000
		学校給食施設整備事業債 16,500,000
臨 時 財 政 対 策 債	76,121,000	臨時財政対策債 76,121,000
災 害 復 旧 債	183,200,000	公共土木施設災害復旧事業債 75,200,000
		道路橋梁災害復旧事業債 108,000,000
合 計	1,076,521,000	

地方債は年度間調整機能を有しており、負担の衡平を図る見地からは、地方債の活用は望ましいものといえる。しかしながら、地方債は端的に言えば地方公共団体の借金であり、後年度においてその元利償還を行わなければならないものであるから、地方債の発行にあたっては、過去に発行した地方債にかかる償還経費の財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する地方債にかかる将来の償還経費をも合わせて後年度の財政運営に及ぼす影響を的確に見通し、適正な発行規模を決めていく必要があるものである。

(5) 歳 出

令和4年度一般会計歳出決算額は24,371,639,077円であるが、翌年度繰越額853,147,000円があるので、予算現額26,927,080,500円に対して不用額は1,702,294,423円となり、執行率は90.5%で前年度(80.2%)と比較すると10.3ポイント上回った。

また、決算額を前年度26,452,267,453円と比較すると2,080,628,376円(7.9%)の減となっている。

不用額は1,702,294,423円で、前年度5,386,049,147円と比較すると3,683,754,724円(68.4%)の減となっている。また、予算現額に対する割合は6.3%で前年度(16.3%)を10.0ポイント下回った。これら不用額が生じた主な理由としては、繰越事業の災害復旧事業や橋梁維持保守事業がほぼ完了したこと及び土地区画整理事業における清算事務が当初の見込みを大きく下回ったこと等があげられる。

歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
議 会 費	0.6 %	0.6 %	0.2 %	0.2 %	0.2 %
総 務 費	38.4	27.2	12.8	27.4	18.1
民 生 費	14.9	14.2	8.4	4.1	4.5
衛 生 費	4.4	3.6	1.5	1.3	1.7
労 働 費	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	5.1	4.0	1.6	1.8	1.5
商 工 費	2.6	4.7	1.2	1.0	0.6
土 木 費	12.1	18.1	49.1	41.9	50.1
消 防 費	2.0	1.5	0.6	0.5	0.6
教 育 費	7.7	6.3	2.9	3.8	4.3
災 害 復 旧 費	2.6	14.1	17.8	16.3	15.2
公 債 費	9.6	5.3	3.8	1.6	3.1
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出の科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 155,193,000	円 147,455,993	円 0	円 7,737,007	% 95.0
令和3年度		円 157,142,000	円 146,951,985	円 0	円 10,190,015	% 93.5
比 較	増減額	△1,949,000	504,008	0	△2,453,008	ポイント 1.5
	増減率 (%)	△1.2	0.3	—	△24.1	

予算現額 155,193,000 円に対し、支出済額 147,455,993 円で執行率は 95.0%（前年度 93.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 504,008 円（0.3%）の増となっている。

不用額は 7,737,007 円で、前年度と比較すると 2,453,008 円（24.1%）の減となっている。不用額の主なものは、視察、調査等にかかる旅費及び会議録作成業務委託料となっている。

第2款 総務費（構成比 38.4%）

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 9,994,323,000	円 9,358,578,669	円 7,286,000	円 628,458,331	% 93.6
令和3年度		円 8,114,051,000	円 7,189,125,610	円 17,536,000	円 907,389,390	% 88.6
比 較	増減額	1,880,272,000	2,169,453,059	△10,250,000	△278,931,059	ポイント 5.0
	増減率 (%)	23.2	30.2	△58.5	△30.7	

予算現額 9,994,323,000 円に対し、支出済額 9,358,578,669 円で執行率は 93.6%（前年度 88.6%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,169,453,059 円（30.2%）の増となっている。これは主に、一般管理費及び企画費の負担金補助及び交付金が減少したものの、財産管理費の償還金利子及び割引料、積立金及び諸費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 628,458,331 円で、前年度と比較すると 278,931,059 円（30.7%）の減となっている。不用額の主なものは、財産管理費の積立金、償還金利子及び割引料及び企画費の委託料となっている。

なお、翌年度繰越額 7,286,000 円は、繰越明許費の防災課管理事業及び戸籍住民基本台帳事務にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	総 務 管 理 費	9,084,522,285	6,945,475,136	2,139,047,149	30.8
2	徴 税 費	149,093,597	120,005,246	29,088,351	24.2
3	戸籍住民基本台帳費	59,741,860	78,545,195	△18,803,335	△23.9
4	選 挙 費	43,173,173	24,699,712	18,473,461	74.8
5	統 計 調 査 費	6,173,010	5,195,236	977,774	18.8
6	監 査 委 員 費	15,874,744	15,205,085	669,659	4.4
合	計	9,358,578,669	7,189,125,610	2,169,453,059	30.2

第3款 民生費 （構成比 14.9%）

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和4年度		3,878,104,000	3,626,201,940	200,000	251,702,060	93.5
令和3年度		4,145,638,000	3,761,123,928	31,055,000	353,459,072	90.7
比	増減額	△267,534,000	△134,921,988	△30,855,000	101,757,012	ポイント 2.8
較	増減率 (%)	△6.5	△3.6	△99.4	△28.8	

予算現額 3,878,104,000 円に対し、支出済額 3,626,201,940 円で執行率は 93.5%（前年度 90.7%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 134,921,988 円（3.6%）の減となっている。これは主に、児童福祉総務費及び社会福祉総務費が減少したことによるものである。

不用額は 251,702,060 円で、前年度と比較すると 101,757,012 円（28.8%）の減となっている。不用額の主なものは、老人福祉費の繰出金、障害福祉費の扶助費となっている。

なお、翌年度繰越額 200,000 円は、繰越明許費の法人立保育園児童保育実施事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	社 会 福 祉 費	2,082,276,513	2,105,661,702	△23,385,189	△1.1
2	児 童 福 祉 費	1,399,270,096	1,510,112,810	△110,842,714	△7.3
3	生 活 保 護 費	143,209,516	143,196,438	13,078	0.0
4	災 害 救 助 費	1,445,815	2,152,978	△707,163	△32.8
合	計	3,626,201,940	3,761,123,928	△134,921,988	△3.6

第4款 衛生費 (構成比 4.4%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 1,189,372,000	円 1,076,588,844	円 242,000	円 112,541,156	% 90.5
令和3年度		円 1,110,033,000	円 961,722,316	円 0	円 148,310,684	% 86.6
比 較	増減額	79,339,000	114,866,528	242,000	△35,769,528	ポイント 3.9
	増減率 (%)	7.1	11.9	皆増	△24.1	

予算現額 1,189,372,000 円に対し、支出済額 1,076,588,844 円で執行率は 90.5% (前年度 86.6%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 114,866,528 円 (11.9%) の増となっている。これは主に、予防費の委託料が減少したものの、予防費の償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

不用額は 112,541,156 円で、前年度と比較すると 35,769,528 円 (24.1%) の減となっている。不用額の主なものは、予防費の委託料及び保健衛生総務費の繰出金となっている。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

年 度 項		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	保 健 衛 生 費	円 590,024,438	円 528,080,357	円 61,944,081	% 11.7
2	清 掃 費	486,564,406	433,641,959	52,922,447	12.2
合	計	1,076,588,844	961,722,316	114,866,528	11.9

第5款 労働費 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 12,797,000	円 10,455,648	円 0	円 2,341,352	% 81.7
令和3年度		円 103,330,000	円 90,996,828	円 0	円 12,333,172	% 88.1
比 較	増減額	△90,533,000	△80,541,180	0	△9,991,820	ポイント △6.4
	増減率 (%)	△87.6	△88.5	—	△81.0	

予算現額 12,797,000 円に対し、支出済額 10,455,648 円で執行率は 81.7% (前年度 88.1%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 80,541,180 円 (88.5%) の減となっている。これは主に、工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 2,341,352 円で、前年度と比較すると 9,991,820 円 (81.0%) の減となっている。なお、不用額の主なものは、労働諸費の委託料、負担金補助及び交付金である。

第6款 農林水産業費（構成比 5.1%）

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 1,464,867,000	円 1,232,385,123	円 149,370,000	円 83,111,877	% 84.1
令和3年度		円 1,310,019,000	円 1,063,962,339	円 115,732,000	円 130,324,661	% 81.2
比	増減額	154,848,000	168,422,784	33,638,000	△47,212,784	ポイント 2.9
較	増減率 (%)	11.8	15.8	29.1	△36.2	

予算現額 1,464,867,000 円に対し、支出済額 1,232,385,123 円で執行率は 84.1%（前年度 81.2%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 168,422,784 円（15.8%）の増となっている。これは主に、農業振興費の工事請負費及び委託料が減少したものの、水産業費の積立金が増加したことによるものである。

不用額は 83,111,877 円で、前年度と比較すると 47,212,784 円（36.2%）の減となっている。不用額の主なものは、農業振興費及び水産業振興費の負担金補助及び交付金及び土地改良事業推進費の委託料である。

なお、翌年度繰越額 149,370,000 円は、繰越明許費の農業総務事務、農業用施設維持管理事業、たかたのゆめ普及推進事業、果樹産地化推進事業、新型コロナウイルス感染症対策農業支援事業、全国植樹祭推進事業及び新型コロナウイルス感染症対策水産業支援事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
	円	円	円	%
1 農 業 費	387,674,138	549,086,808	△161,412,670	△29.4
2 林 業 費	212,005,965	138,087,085	73,918,880	53.5
3 水 産 業 費	632,705,020	376,788,446	255,916,574	67.9
合 計	1,232,385,123	1,063,962,339	168,422,784	15.8

第7款 商工費（構成比 2.6%）

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 944,184,000	円 630,741,390	円 252,100,000	円 61,342,610	% 66.8
令和3年度		円 1,481,921,000	円 1,229,886,519	円 19,686,000	円 232,348,481	% 83.0
比	増減額	△537,737,000	△599,145,129	232,414,000	△171,005,871	ポイント △16.2
較	増減率 (%)	△36.3	△48.7	1,180.6	△73.6	

予算現額 944,184,000 円に対し、支出済額 630,741,390 円で執行率は 66.8%（前年度 83.0%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 599,145,129 円（48.7%）の減となっている。これは主に、商工業振興費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 61,342,610 円で、前年度と比較すると 171,005,871 円（73.6%）の減となっている。なお、不用額の主なものは、商工業振興費及び観光費の負担金補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 252,100,000 円は、繰越明許費の新型コロナウイルス感染症対策地域経済活性化支援事業及び交流人口拡大事業にかかる繰越金である。

第 8 款 土木費 （構成比 12.1%）

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度		円 3,574,360,500	円 2,941,116,593	円 404,804,000	円 228,439,907	% 82.3
令和 3 年度		円 7,637,797,100	円 4,784,896,782	円 320,528,500	円 2,532,371,818	% 62.6
比 較	増減額	△4,063,436,600	△1,843,780,189	84,275,500	△2,303,931,911	ポイント 19.7
	増減率 (%)	△53.2	△38.5	26.3	△91.0	

予算現額 3,574,360,500 円に対し、支出済額 2,941,116,593 円で執行率は 82.3%（前年度 62.6%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 1,843,780,189 円（38.5%）の減となっている。これは主に、土地区画整理事業費の委託料及び工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 228,439,907 円で、前年度と比較すると 2,303,931,911 円（91.0%）の減となっている。不用額の主なものは、橋梁新設改良費の工事請負費、道路新設改良費の負担金補助金及び交付金である。

なお、翌年度繰越額 404,804,000 円は、繰越明許費の市道改良舗装事業、高田地区土地区画整理事業及び今泉地区土地区画整理事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

年 度		比 較			
項		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減 額	増 減 率
				円	%
1	土 木 管 理 費	円 35,705,646	円 35,376,824	円 328,822	% 0.9
2	道 路 橋 梁 費	753,686,955	1,077,393,879	△323,706,924	△30.0
3	河 川 費	89,139,075	121,503,171	△32,364,096	△26.6
4	都 市 計 画 費	1,130,732,867	2,689,167,310	△1,558,434,443	△58.0
5	住 宅 費	931,852,050	861,455,598	70,396,452	8.2
合 計		2,941,116,593	4,784,896,782	△1,843,780,189	△38.5

第9款 消防費 (構成比 2.0%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 494,759,000	円 473,767,130	円 0	円 20,991,870	% 95.8
令和3年度		円 431,166,000	円 407,195,993	円 0	円 23,970,007	% 94.4
比	増減額	63,593,000	66,571,137	0	△2,978,137	ポイント 1.4
較	増減率 (%)	14.7	16.3	—	△12.4	

予算現額 494,759,000 円に対し、支出済額 473,767,130 円で執行率は 95.8% (前年度 94.4%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 66,571,137 円 (16.3%) の増となっている。これは主に、消防施設費の委託料及び工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 20,991,870 円で、前年度と比較すると 2,978,137 円 (12.4%) の減となっている。不用額の主なものは、常備消防費の職員手当等及び非常備消防費の需用費である。

第10款 教育費 (構成比 7.7%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度		円 1,992,260,000	円 1,881,362,192	円 15,323,000	円 95,574,808	% 94.4
令和3年度		円 1,812,138,000	円 1,672,690,981	円 56,915,000	円 82,532,019	% 92.3
比	増減額	180,122,000	208,671,211	△41,592,000	13,042,789	ポイント 2.1
較	増減率 (%)	9.9	12.5	△73.1	15.8	

予算現額 1,992,260,000 円に対し、支出済額 1,881,362,192 円で執行率は 94.4% (前年度 92.3%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 208,671,211 円 (12.5%) の増となっている。これは主に、社会教育総務費の委託料及び保健体育施設費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は 95,574,808 円で、前年度と比較すると 13,042,789 円 (15.8%) の増となっている。不用額の主なものは、保健体育施設費の需用費及び教育諸費の使用料及び賃借料である。

なお、翌年度繰越額 15,323,000 円は、繰越明許費の児童生徒遠距離通学事業及び小学校改修事業に係る繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	教 育 総 務 費	263,537,126	257,591,661	5,945,465	2.3
2	小 学 校 費	245,812,048	232,909,453	12,902,595	5.5
3	中 学 校 費	86,923,736	80,936,194	5,987,542	7.4
4	社 会 教 育 費	834,465,861	718,242,121	116,223,740	16.2
5	保 健 体 育 費	450,623,421	383,011,552	67,611,869	17.7
合	計	1,881,362,192	1,672,690,981	208,671,211	12.5

第 11 款 災害復旧費 （構成比 2.6％）

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和 4 年度		849,677,000	632,855,538	23,822,000	192,999,462	74.5
令和 3 年度		5,259,081,000	3,734,093,132	583,652,000	941,335,868	71.0
比	増減額	△4,409,404,000	△3,101,237,594	△559,830,000	△748,336,406	ポイント 3.5
較	増減率 (%)	△83.8	△83.1	△95.9	△79.5	

予算現額 849,677,000 円に対し、支出済額 632,855,538 円で執行率は 74.5％（前年度 71.0％）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 3,101,237,594 円（83.1％）の減となっている。これは主に、社会教育施設災害復旧費及び漁港災害復旧費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は 192,999,462 円で、前年度と比較すると 748,336,406 円（79.5％）の減となっている。不用額の主なものは、道路橋梁災害復旧費及び漁港災害復旧費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額 23,822,000 円は、繰越明許費の公共土木施設単独災害復旧事業及び道路橋梁災害復旧事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	農林水産業施設災害復旧費	64,755,363	1,103,687,743	△1,038,932,380	△94.1
2	公共土木施設災害復旧費	568,100,175	444,804,582	123,295,593	27.7
3	文教施設災害復旧費	0	2,035,029,640	△2,035,029,640	皆減
4	その他公共施設災害復旧費	0	150,571,167	△150,571,167	皆減
合	計	632,855,538	3,734,093,132	△3,101,237,594	△83.1

第 12 款 公債費 (構成比 9.6%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度		円 2,365,490,000	円 2,351,778,387	円 0	円 13,711,613	% 99.4
令和 3 年度		円 1,414,399,000	円 1,403,916,040	円 0	円 10,482,960	% 99.3
比 較	増減額	951,091,000	947,862,347	0	3,228,653	ポイント 0.1
	増減率 (%)	67.2	67.5	—	30.8	

予算現額 2,365,490,000 円に対し、支出済額 2,351,778,387 円で執行率は 99.4% (前年度 99.3%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 947,862,347 円 (67.5%) の増となっている。これは主に、長期債償還元金が増加したことによるものである。

不用額は 13,711,613 円で、前年度と比較すると 3,228,653 円 (30.8%) の増となっている。不用額の主なものは、長期債償還元金である。

・公債費の支出済額の状況は、次のとおりである。

年 度 項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
元 利 公 債 諸 費	金	円 2,262,712,347	円 1,352,596,894	円 910,115,453	% 67.3
	子	40,672,564	51,319,146	△10,646,582	△20.7
	費	48,393,476	0	48,393,476	皆増
合 計		2,351,778,387	1,403,916,040	947,862,347	67.5

・公債費の最近 5 か年度の償還推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
元 利 長期債登録及び償還手数料	金	円 2,262,712,347	円 1,352,596,894	円 2,339,879,212	円 1,179,333,916	円 2,273,474,660
	子	40,672,564	51,319,146	55,383,812	73,042,186	96,590,895
	費	48,393,476	0	46,042,211	2,150	65,938,700
合 計		2,351,778,387	1,403,916,040	2,441,305,235	1,252,378,252	2,436,004,255
歳出決算額に占める 公 債 費 の 割 合		% 9.6	% 5.3	% 3.8	% 1.6	% 3.1

第 13 款 諸支出金 (構成比 0.0%)

区分 年度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度		円 10,694,000	円 8,351,630	円 0	円 2,342,370	% 78.1
令和 3 年度		円 5,706,000	円 5,705,000	円 0	円 1,000	% 99.9
比 較	増減額	4,988,000	2,646,630	0	2,341,370	ポイント △21.8
	増減率 (%)	87.4	46.4	-	皆増	

予算現額 10,694,000 円に対し、支出済額 8,351,630 円で執行率は 78.1% (前年度 99.9%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 2,646,630 円 (46.4%) の増となっている。これは主に、普通財産取得事業費が増加したことによるものである。

不用額は 2,342,370 円で、前年度と比較すると 2,341,370 円の増となっている。不用額は、県収入証紙購入費である。

・ 項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	県収入証紙購入費	円 2,870,000	円 5,705,000	円 △2,835,000	% △49.7
2	災害援護資金貸付金	0	0	0	—
3	普通財産取得費	5,481,630	0	5,481,630	皆増
合	計	8,351,630	5,705,000	2,646,630	46.4

第 14 款 予備費 (構成比 0.0%)

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	当 初 予 算 に 対する充用率
令和 4 年度	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 1,000,000	% 0.0
令和 3 年度	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	円 1,000,000	% 0.0
比 較	0	0	0	0	

予算現額は 1,000,000 円で充用がなかったことにより全額不用額となったものである。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 下水道事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 933,409,000	円 930,683,531	% 99.7	円 527,042,000	円 526,621,798	% 99.9	円 404,061,733	% 76.7
歳出	933,409,000	896,940,618	96.1	527,042,000	519,767,997	98.6	377,172,621	72.6
歳入歳出 差引残額		33,742,913			6,853,801		26,889,112	

歳入決算額は930,683,531円で、予算現額933,409,000円に対し2,725,469円下回り、執行率は99.7%で前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると404,061,733円（76.7%）の増となっている。

歳出決算額は896,940,618円で、予算現額933,409,000円に対し、不用額として36,468,382円を生じており、執行率は96.1%で、前年度と比較すると2.5ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると377,172,621円（72.6%）の増となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支）及び実質収支は33,742,913円、単年度収支は26,977,112円の黒字となっている。なお、歳入歳出差引残高は、すべて公営企業会計である下水道事業会計へ引き継がれている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 分担金及び負担金	5,182,540	4,990,840	0	191,700	96.3	0.5
2 使用料及び手数料	89,148,785	79,915,690	0	9,233,095	89.6	8.7
3 繰入金	833,406,000	833,406,000	0	0	100.0	89.5
4 繰越金	6,853,801	6,853,801	0	0	100.0	0.7
5 諸収入	17,200	17,200	0	0	100.0	0.0
6 市債	5,500,000	5,500,000	0	0	100.0	0.6
計	940,108,326	930,683,531	0	9,424,795	99.0	100.0

① 分担金及び負担金

収入済額は4,990,840円で、前年度544,000円と比較すると4,446,840円（817.4%）の増となっている。これは、土地区画整理事業の換地処分により、下水道事業受益者負担金が増加したことによるものである。

収入未済額191,700円は、下水道事業受益者負担金現年度分（1人、1件）45,300円、滞納繰越分（1人、8件）146,400円で、いずれも支払能力の低下によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は79,915,690円で、前年度87,626,198円と比較すると7,710,508円（8.8%）の減となっている。これは主に、下水道使用料が減少したことによるものである。

収入未済額 9,233,095 円は、下水道使用料現年度分 (2,667 件) 8,717,743 円、滞納繰越分 (180 件) 515,352 円で、公営企業会計への移行に伴い、3 月分の使用料が下水道事業会計での収入となること等によるものである。

③ 繰入金

収入済額は 833,406,000 円で、前年度 437,851,000 円と比較すると 395,555,000 円 (90.3%) の増となっている。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は 6,853,801 円で、前年度 0 円から増加している。

⑤ 諸収入

収入済額は 17,200 円で、前年度 600 円と比較すると 16,600 円 (99.9%) の増となっている。これは延滞金が増加したことによるものである。

⑥ 市債

収入済額は 5,500,000 円で、前年度 600,000 円と比較すると 4,900,000 円 (816.7%) の増となっている。これは、下水道事業債及び公営企業会計適用債が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 下水道事業費	149,804,000	113,515,514	0	36,288,486	75.8	12.7
2 公債費	783,605,000	783,425,104	0	179,896	100.0	87.3
計	933,409,000	896,940,618	0	36,468,382	96.1	100.0

不用額は 36,468,382 円で、前年度 4,986,003 円と比較すると 31,482,379 円 (631.4%) の増となっている。

不用額の主なものは、下水道事業費における委託料である。

① 下水道事業費

支出済額は 113,515,514 円で、前年度 70,913,913 円と比較すると 42,601,601 円 (60.1%) の増となっている。これは、総務管理費、施設管理費及び管渠施設費が増加したことによるものである。

② 公債費

支出済額は 783,425,104 円で、前年度 448,854,084 円と比較すると 334,571,020 円 (74.5%) の増となっている。これは、長期債償還利子が減少したものの、長期債償還元金が増加したことによるものである。

(2) 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 66,228,000	円 68,070,246	% 102.8	円 60,747,000	円 60,550,366	% 99.7	円 7,519,880	% 12.4
歳出	66,228,000	59,375,451	89.7	60,747,000	56,455,103	92.9	2,920,348	5.2
歳入歳出 差引残額		8,694,795			4,095,263		4,599,352	

歳入決算額は68,070,246円で、予算現額66,228,000円に対し1,842,246円上回り、執行率は102.8%で前年度と比較すると3.1ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると7,519,880円(12.4%)の増となっている。

歳出決算額は59,375,451円で、予算現額66,228,000円に対し6,852,549円の不用額を生じており、執行率は89.7%で前年度と比較すると3.2ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると2,920,348円(5.2%)の増となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)及び実質収支は8,694,795円、単年度収支は4,599,352円の黒字となっている。なお、歳入歳出差引残高は、すべて公営企業会計である下水道事業会計へ引き継がれている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	-	-
2 使用料及び手数料	9,852,752	8,998,983	0	853,769	91.3	13.2
3 繰入金	54,976,000	54,976,000	0	0	100.0	80.8
4 繰越金	4,095,263	4,095,263	0	0	100.0	6.0
5 市債	0	0	0	0	-	-
計	68,924,015	68,070,246	0	853,769	98.8	100.0

① 分担金及び負担金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

② 使用料及び手数料

収入済額は8,998,983円で、前年度10,318,366円と比較すると1,319,383円(12.8%)の減となっている。これは、農業集落排水施設使用料が減少したことによるものである。

収入未済額853,769円は、農業集落排水施設使用料現年度分(276件)で、公営企業会計への移行に伴い、3月分の使用料が下水道事業会計での収入となることによるものである。

③ 繰入金

収入済額は54,976,000円で、前年度50,232,000円と比較すると4,744,000円(9.4%)の増となっている。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は4,095,263円で、前年度0円から増加している。

⑤ 市債

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 農業集落排水事業費	23,759,000	16,907,229	0	6,851,771	71.2	28.5
2 公 債 費	42,469,000	42,468,222	0	778	100.0	71.5
計	66,228,000	59,375,451	0	6,852,549	89.7	100.0

不用額は6,852,549円で、前年度4,291,897円と比較すると2,560,652円（59.7%）の増となっている。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費における委託料である。

① 農業集落排水事業費

支出済額は16,907,229円で、前年度13,805,860円と比較すると3,101,369円（22.5%）の増となっている。

これは、農業集落排水整備費が減少したものの、総務管理費が増加したことによるものである。

② 公債費

支出済額は42,468,222円で、前年度42,649,243円と比較すると181,021円（0.4%）の減となっている。

これは、長期償還元金が増加したものの、長期債償還利子が減少したことによるものである。

(3) 漁業集落排水事業特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 362,090,000	円 364,447,913	% 100.7	円 81,442,000	円 81,428,133	% 99.9	円 283,019,780	% 347.6
歳出	362,090,000	333,912,509	92.2	81,442,000	77,677,880	95.4	256,234,629	329.9
歳入歳出差引残額		30,535,404			3,750,253		26,785,151	

歳入決算額は364,447,913円で、予算現額362,090,000円に対し2,357,913円上回り、執行率は100.7%で前年度と比較すると0.8ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると283,019,780円（347.6%）の増となっている。

歳出決算額は333,912,509円で、予算現額362,090,000円に対し28,177,491円の不用額を生じており、執行率は、92.2%で前年度と比較すると3.2ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると256,234,629円（329.9%）の増となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支）及び実質収支は30,535,404円、単年度収支は26,785,151円の黒字となっている。

なお、歳入歳出差引残高は、すべて公営企業会計である下水道事業会計へ引き継がれている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	-	-
2 使用料及び手数料	10,937,465	9,999,660	0	937,805	91.4	2.8
3 繰入金	350,398,000	350,398,000	0	0	100.0	96.1
4 繰越金	3,750,253	3,750,253	0	0	100.0	1.0
5 市債	300,000	300,000	0	0	100.0	0.1
計	365,385,718	364,447,913	0	937,805	99.9	100.0

① 分担金及び負担金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

② 使用料及び手数料

収入済額は9,999,660円で、前年度10,880,133円と比較すると880,473円（8.1%）の減となっている。これは、漁業集落排水施設使用料が減少したことによるものである。

収入未済額937,805円は、漁業集落排水施設使用料現年度分（292件）で、公営企業会計への移行に伴い、3月分の使用料が下水道事業会計での収入となることによるものである。

③ 繰入金

収入済額は350,398,000円で、前年度60,660,000円と比較すると289,738,000円（477.6%）の増となっている。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は3,750,253円で、前年度0円から増加している。

⑤ 市債

収入済額は300,000円で、前年度4,900,000円と比較し4,600,000円(93.9%)の減となっている。これは、漁業集落排水事業債が減少したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 漁業集落排水事業費	29,773,000	15,643,219	0	14,129,781	52.5	4.7
2 公 債 費	332,317,000	318,269,290	0	14,047,710	95.8	95.3
計	362,090,000	333,912,509	0	28,177,491	92.2	100.0

不用額は28,177,491円で、前年度3,764,120円と比較すると24,413,371円(648.6%)の増となっている。

不用額の主なものは、漁業集落排水事業費における需用費及び委託料、公債費における補償補填及び賠償金である。

① 漁業集落排水事業費

支出済額は15,643,219円で、前年度27,817,081円と比較すると12,173,862円(43.8%)の減となっている。これは、総務管理費が減少したことによるものである。

② 公債費

支出済額は318,269,290円で、前年度49,860,799円と比較すると268,408,491円(538.3%)の増となっている。これは、長期債償還利子が減少したものの、長期債償還元金及び公債諸費が増加したことによるものである。

(4) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳 入	円 2,240,521,000	円 2,223,872,045	% 99.3	円 2,301,231,000	円 2,296,019,258	% 99.8	円 △72,147,213	% △3.1
歳 出	2,240,521,000	2,204,867,364	98.4	2,301,231,000	2,239,588,573	97.3	△34,721,209	△1.6
歳入歳出 差引残額		19,004,681			56,430,685		△37,426,004	

歳入決算額は2,223,872,045円で、予算現額2,240,521,000円に対し16,648,955円下回り、執行率99.3%で前年度を0.5ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると72,147,213円（3.1%）の減となっている。

歳出決算額は2,204,867,364円で、予算現額2,240,521,000円に対し35,653,636円の不用額を生じており、執行率は、98.4%で前年度を1.1ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると34,721,209円（1.6%）の減となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支）は19,004,681円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は37,426,004円の赤字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 国民健康保険税	439,283,220	383,955,582	2,270,040	53,057,598	87.4	17.3
2 使用料及び手数料	125,200	125,200	0	0	100.0	0.0
3 県 支 出 金	1,576,439,182	1,576,439,182	0	0	100.0	70.9
4 財 産 収 入	3,172	3,172	0	0	100.0	0.0
5 繰 入 金	201,526,000	201,526,000	0	0	100.0	9.1
6 繰 越 金	56,430,685	56,430,685	0	0	100.0	2.5
7 諸 収 入	5,757,357	5,392,224	0	365,133	93.7	0.2
計	2,279,564,816	2,223,872,045	2,270,040	53,422,731	97.6	100.0

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は97.6%で、前年度（97.9%）と比較すると、0.3ポイント下回っている。

① 国民健康保険税

調定額を前年度と比較すると、現年課税分が4.4%の減、滞納繰越分が8.0%の増となっている。

収入済額は383,955,582円で、前年度404,145,393円と比較すると20,189,811円（5.0%）の減となっている。また、収納率は87.4%で前年度（89.0%）と比較すると1.6ポイント下回っている。

・現年課税分、滞納繰越分別収納状況は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	円 393,906,100	円 376,275,364	% 95.5	円 412,146,300	円 396,140,982	% 96.1
滞納繰越分	45,377,120	7,680,218	16.9	42,022,336	8,004,411	19.0
計	439,283,220	383,955,582	87.4	454,168,636	404,145,393	89.0

収納率を現年課税分、滞納繰越分ごとに分けて前年度と比較すると、現年課税分は0.6ポイント下回る95.5%に、滞納繰越分は2.1ポイント下回る16.9%となり、全体の収納率では前年度を1.6ポイント下回る87.4%となっている。

・国民健康保険税の収入未済額は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度	令和3年度	比較	
			増減額	増減率
現年課税分	円 17,630,736	円 16,005,318	円 1,625,418	% 10.2
滞納繰越分	35,426,862	31,259,802	4,167,060	13.3
計	53,057,598	47,265,120	5,792,478	12.3

収入未済額は53,057,598円（現年課税分872件、滞納繰越分1,746件）で、前年度47,265,120円と比較すると5,792,478円（12.3%）の増となっている。調定額439,283,220円に対する割合は12.1%で、前年度（10.4%）と比較すると1.7ポイント上回っている。

・不納欠損処分の実行状況は、次のとおりである。

区分 \ 原因別	時効完成により徴収権の消滅したもの			滞納処分の実行停止にかかっているもの			即時消滅処分のしたもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	人 0	件 0	円 0	人 6	件 57	円 1,217,040	人 0	件 0	円 0	人 6	件 57	円 1,217,040
生活困窮	0	0	0	6	40	797,000	0	0	0	6	40	797,000
行方不明等	0	0	0	7	23	256,000	0	0	0	7	23	256,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	19	120	2,270,040	0	0	0	19	120	2,270,040

不納欠損処分をした納税義務者は19人で、件数は120件、不納欠損額は2,270,040円である。

前年度（納税義務者21人、件数191件、不納欠損額2,758,123円）と比較すると、納税義務者2人、件数71件、不納欠損額488,083円（17.7%）の減となっている。

② 使用料及び手数料

収入済額は125,200円で、前年度119,400円と比較すると5,800円（4.9%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 県支出金

収入済額は1,576,439,182円で、前年度1,642,854,786円と比較して66,415,604円（4.0%）の減となっている。これは、保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

④ 財産収入

収入済額は3,172円で、前年度2,986円と比較すると186円(6.2%)の増となっている。これは、財政調整基金利子が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

収入済額は201,526,000円で、前年度202,288,154円と比較すると762,154円(0.4%)の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の事務費等繰入金が減少したことによるものである。

⑥ 繰越金

収入済額は56,430,685円で、前年度40,456,593円と比較すると15,974,092円(39.5%)の増となっている。

⑦ 諸収入

収入済額は5,392,224円で、前年度3,904,946円と比較すると1,487,278円(38.1%)の増となっている。これは主に、一般被保険者返納金が増加したことによるものである。

収入未済額365,133円は、一般被保険者返納金(25人、28件)で資格喪失後の受診にかかる医療費返納金の未返納分である。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	22,526,000	20,559,154	0	1,966,846	91.3	0.9
2 保 険 給 付 費	1,544,654,000	1,518,291,273	0	26,362,727	98.3	68.9
3 国民健康保険事業費納付金	532,711,000	532,706,576	0	4,424	99.9	24.2
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	124	0	9,876	1.2	0.0
5 保 健 事 業 費	31,676,000	24,540,643	0	7,135,357	77.5	1.1
6 基 金 積 立 金	57,720,000	57,717,172	0	2,828	99.9	2.6
7 諸 支 出 金	51,224,000	51,052,422	0	171,578	99.7	2.3
計	2,240,521,000	2,204,867,364	0	35,653,636	98.4	100.0

不用額は35,653,636円で、前年度61,642,427円と比較すると25,988,791円(42.2%)の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費における一般被保険者療養給付費、一般被保険者高額療養費及び出産育児一時金である。

① 総務費

支出済額は20,559,154円で、前年度22,647,063円と比較すると2,087,909円(9.2%)の減となっている。これは主に、賦課徴収費の委託料が減少したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は1,518,291,273円で、前年度1,551,543,186円と比較すると33,251,913円(2.1%)の減となっている。これは主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金が増加したものの、一般被保険者療養諸費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は532,706,576円で、前年度580,130,674円と比較すると47,424,098円(8.2%)の減となっている。これは、一般被保険者医療給付費分及び一般被保険者後期高齢者支援金等分の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

④ 共同事業拠出金

支出済額は 124 円で、前年度 83 円と比較すると 41 円（49.4％）の増となっている。

⑤ 保健事業費

支出済額は 24,540,643 円で、前年度 24,024,310 円と比較すると 516,333 円（2.1％）の増となっている。これは主に、保健衛生普及費の委託料が増加したことによるものである。

⑥ 基金積立金

支出済額は 57,717,172 円で、前年度 25,953,986 円と比較すると 31,763,186 円（122.4％）の増となっている。これは、財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

⑦ 諸支出金

支出済額は 51,052,422 円で、前年度 35,289,271 円と比較すると 15,763,151 円（44.7％）の増となっている。これは主に、償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

イ 診療施設勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和 4 年度			令和 3 年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳 入	円 160,564,000	円 137,588,628	% 85.7	円 165,299,000	円 136,254,027	% 82.4	円 1,334,601	% 1.0
歳 出	160,564,000	137,588,628	85.7	165,299,000	136,254,027	82.4	1,334,601	1.0
歳入歳出 差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも、137,588,628 円で、予算現額 160,564,000 円に対し 22,975,372 円下回り、執行率は 85.7％で前年度と比較すると 3.3 ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると 1,334,601 円（1.0％）の増となっており、歳出決算額では 22,975,372 円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額（形式収支）は 0 円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 診 療 収 入	50,090,402	50,090,402	0	0	100.0	36.4
2 使用料及び手数料	10,689,931	10,689,931	0	0	100.0	7.8
3 繰 入 金	76,644,615	76,644,615	0	0	100.0	55.7
4 繰 越 金	0	0	0	0	－	－
5 諸 収 入	163,680	163,680	0	0	100.0	0.1
計	137,588,628	137,588,628	0	0	100.0	100.0

・診療所ごとの歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	増減率
二 又 診 療 所	1 診 療 収 入	円 15,739,848	円 12,521,197	円 3,218,651	% 25.7
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	4,091,525	4,934,831	△843,306	△17.1
	3 繰 入 金	47,588,719	48,026,490	△437,771	△0.9
	4 繰 越 金	0	0	0	－
	5 諸 収 入	62,860	490,800	△427,940	△87.2
	6 国 庫 支 出 金	0	330,000	△330,000	皆減
	計	67,482,952	66,303,318	1,179,634	1.8
広 田 診 療 所	1 診 療 収 入	34,350,554	33,901,002	449,552	1.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,598,406	5,099,664	1,498,742	29.4
	3 繰 入 金	29,055,896	30,004,729	△948,833	△3.2
	4 繰 越 金	0	0	0	－
	5 諸 収 入	100,820	615,314	△514,494	△83.6
	6 国 庫 支 出 金	0	330,000	△330,000	皆減
	計	70,105,676	69,950,709	154,967	0.2

① 診療収入

収入済額は50,090,402円で、前年度46,422,199円と比較すると3,668,203円（7.9％）の増となっている。
これは主に、外来収入の社会保険診療報酬収入が増加したことによるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は10,689,931円で、前年度10,034,495円と比較すると655,436円（6.5％）の増となっている。
これは主に、予防接種料等の使用料が増加したことによるものである。

③ 繰入金

収入済額は76,644,615円で、前年度78,031,219円と比較すると1,386,604円（1.8％）の減となっている。
これは、一般会計繰入金及び事業勘定繰入金が減少したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑤ 諸収入

収入済額は 163,680 円で、前年度 1,106,114 円と比較すると 942,434 円（85.2％）の減となっている。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	138,645,000	122,230,596	0	16,414,404	88.2	88.8
2 医 業 費	18,383,000	12,451,832	0	5,931,168	67.7	9.1
3 施 設 整 備 費	3,436,000	2,906,200	0	529,800	84.6	2.1
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	－
計	160,564,000	137,588,628	0	22,975,372	85.7	100.0

不用額は 22,975,372 円で、前年度 29,044,973 円と比較すると 6,069,601 円（20.9％）の減となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬、職員手当等及び委託料である。

・診療所ごとの歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 4 年度	令和 3 年度	比 較	
				増減額	増減率
二又診療所	1 総 務 費	円 59,594,312	円 59,099,230	円 495,082	% 0.8
	2 医 業 費	5,196,940	5,214,188	△17,248	△0.3
	3 施 設 整 備 費	2,691,700	1,989,900	701,800	35.3
	4 予 備 費	0	0	0	－
	計	67,482,952	66,303,318	1,179,634	1.8
広田診療所	1 総 務 費	62,636,284	61,040,280	1,596,004	2.6
	2 医 業 費	7,254,892	7,284,804	△29,912	△0.4
	3 施 設 整 備 費	214,500	1,625,625	△1,411,425	△86.8
	4 予 備 費	0	0	0	－
	計	70,105,676	69,950,709	154,967	0.2

① 総務費

支出済額は 122,230,596 円で、前年度 120,139,510 円と比較すると 2,091,086 円（1.7％）の増となっている。
これは主に、一般管理費の給料及び職員手当等が増加したことによるものである。

② 医業費

支出済額は 12,451,832 円で、前年度 12,498,992 円と比較すると 47,160 円（0.4％）の減となっている。これは主に、役務費が減少したことによるものである。

③ 施設整備費

支出済額は 2,906,200 円で、前年度 3,615,525 円と比較すると 709,325 円（19.6％）の減となっている。これは主に、備品購入費が減少したことによるものである。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は 0 円で、予算現額 100,000 円が全額不用額となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳 入	円 286,733,000	円 245,783,639	% 85.7	円 245,027,000	円 234,238,887	% 95.6	円 11,544,752	% 4.9
歳 出	286,733,000	245,783,639	85.7	245,027,000	234,238,887	95.6	11,544,752	4.9
歳入歳出 差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも 245,783,639 円で、予算現額 286,733,000 円に対し 40,949,361 円下回り、執行率は 85.7% で前年度と比較すると 9.9 ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると 11,544,752 円（4.9%）の増となっており、歳出決算額では 40,949,361 円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額（形式収支）は 0 円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	162,180,500	164,215,400	60,700	△2,095,600	101.3	66.8
2 使用料及び手数料	30,800	30,800	0	0	100.0	0.0
3 寄 附 金	0	0	0	0	—	—
4 繰 入 金	78,892,939	78,892,939	0	0	100.0	32.1
5 繰 越 金	0	0	0	0	—	—
6 諸 収 入	2,644,500	2,644,500	0	0	100.0	1.1
計	243,748,739	245,783,639	60,700	△2,095,600	100.8	100.0

① 後期高齢者医療保険料

収入済額は 164,215,400 円で、前年度 159,679,000 円と比較すると 4,536,400 円（2.8%）の増となっている。これは主に、特別徴収保険料及び普通徴収保険料（現年度分）が増加したことによるものである。

収入未済額△2,095,600 円は、現年度分においては、相続人の特定に時間を要したこと等による特別徴収保険料還付未済分（432 件）△2,736,700 円、普通徴収保険料の納付困難等（15 人、46 件）679,900 円、還付先未回答による還付未済分（56 件）△255,700 円、滞納繰越分においては、納付困難（7 人、16 件）223,200 円、還付先未回答による還付未済分（1 件）△6,300 円である。

不納欠損額 60,700 円は、普通徴収保険料滞納繰越分（3 人、8 件）で徴収不能及び時効によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は 30,800 円で、前年度 26,500 円と比較すると 4,300 円（16.2%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 寄附金

収入済額は 0 円で、前年度と同額となっている。

④ 繰入金

収入済額は 78,892,939 円で、前年度 72,306,787 円と比較すると 6,586,152 円（9.1%）の増となっている。

これは、事務費繰入金が減少したものの、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

⑤ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑥ 諸収入

収入済額は2,644,500円で、前年度2,226,600円と比較すると417,900円（18.8%）の増となっている。これは、保険料還付金が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	8,049,000	7,509,601	0	539,399	93.3	3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	278,633,000	238,274,038	0	40,358,962	85.5	96.9
3 諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	－
4 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	－
計	286,733,000	245,783,639	0	40,949,361	85.7	100.0

不用額は40,949,361円で前年度10,788,113円と比較すると30,161,248円（279.6%）の増となっている。

不用額の主なものは、総務費における徴収費の償還金利子及び割引料、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は7,509,601円で、前年度7,497,377円と比較すると12,224円（0.2%）の増となっている。これは主に、徴収費における償還金利子及び割引料が増加したことによるものである。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は238,274,038円で、前年度226,741,510円と比較すると11,532,528円（5.1%）の増となっている。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額50,000円が全額不用額となっている。

(6) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和4年度			令和3年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 2,811,678,000	円 2,637,837,353	% 93.8	円 2,670,513,000	円 2,633,032,773	% 98.6	円 4,804,580	% 0.2
歳出	2,811,678,000	2,511,239,485	89.3	2,670,513,000	2,513,992,801	94.1	△2,753,316	△0.1
歳入歳出 差引残額		126,597,868			119,039,972		7,557,896	

歳入決算額は2,637,837,353円で、予算現額2,811,678,000円に対し173,840,647円下回り、執行率93.8%で前年度と比較すると4.8ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると4,804,580円(0.2%)の増となっている。

歳出決算額は2,511,239,485円で、予算現額2,811,678,000円に対し300,438,515円の不用額を生じ、執行率は89.3%で前年度と比較すると4.8ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると2,753,316円(0.1%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は126,597,868円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は7,557,896円の黒字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 保険料	485,377,040	481,609,680	648,340	3,119,020	99.2	18.2
2 使用料及び手数料	29,600	29,600	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	674,456,563	674,456,563	0	0	100.0	25.6
4 支払基金交付金	629,989,855	629,989,855	0	0	100.0	23.9
5 県支出金	368,271,455	368,271,455	0	0	100.0	14.0
6 財産収入	11,172	11,172	0	0	100.0	0.0
7 繰入金	364,369,255	364,369,255	0	0	100.0	13.8
8 繰越金	119,039,972	119,039,972	0	0	100.0	4.5
9 諸収入	59,801	59,801	0	0	100.0	0.0
計	2,641,604,713	2,637,837,353	648,340	3,119,020	99.9	100.0

① 保険料

収入済額は481,609,680円で、前年度487,333,370円と比較すると5,723,690円(1.2%)の減となっている。これは、第1号被保険者普通徴収保険料及び第1号被保険者特別徴収保険料が減少したことによるものである。

収入未済額3,119,020円は、現年度分においては、第1号被保険者普通徴収保険料の納付困難等(37人、132件)1,309,000円、還付先未回答による還付未済(15人、19件)△65,100円、滞納繰越分においては、納付困難等(38人、155件)1,875,120円である。

不納欠損額648,340円は、第1号被保険者普通徴収保険料滞納繰越分(9人、50件)で、徴収不能及び時効

によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は29,600円で、前年度32,500円と比較すると2,900円(8.9%)の減となっている。これは、督促手数料が減少したことによるものである。

③ 国庫支出金

収入済額は674,456,563円で、前年度687,689,193円と比較すると13,232,630円(1.9%)の減となっている。これは主に、介護給付費負担金等が減少したことによるものである。

④ 支払基金交付金

収入済額は629,989,855円で、前年度638,010,969円と比較すると8,021,114円(1.3%)の減となっている。これは、介護給付費交付金及び地域支援事業交付金が減少したことによるものである。

⑤ 県支出金

収入済額は368,271,455円で、前年度367,411,148円と比較すると860,307円(0.2%)の増となっている。これは主に、介護保険事業費補助金が減少したものの、地域支援事業交付金(総合事業以外の地域支援事業)、及び介護給付費負担金が増加したことによるものである。

⑥ 財産収入

収入済額は11,172円で、前年度8,690円と比較すると2,482円(28.6%)の増となっている。これは、介護給付費準備基金利子が増加したことによるものである。

⑦ 繰入金

収入済額は364,369,255円で、前年度367,580,162円と比較すると3,210,907円(0.9%)の減となっている。これは、一般会計繰入金の低所得者保険料軽減繰入金が増加したものの、介護給付費繰入金が減少したことによるものである。

⑧ 繰越金

収入済額は119,039,972円で、前年度84,928,838円と比較すると34,111,134円(40.2%)の増となっている。

⑨ 諸収入

収入済額は59,801円で、前年度37,903円と比較すると21,898円(57.8%)の増となっている。これは、第1号被保険者延滞金が減少したものの、雑入が増加したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	36,376,000	31,052,172	0	5,323,828	85.4	1.2
2 保 険 給 付 費	2,482,154,000	2,216,609,273	0	265,544,727	89.3	88.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
4 地域支援事業費	169,393,000	141,816,676	0	27,576,324	83.7	5.6
5 基 金 積 立 金	57,033,000	57,027,172	0	5,828	99.9	2.3
6 諸 支 出 金	66,721,000	64,734,192	0	1,986,808	97.0	2.6
計	2,811,678,000	2,511,239,485	0	300,438,515	89.3	100.0

不用額は 300,438,515 円で、前年度 156,520,199 円と比較すると 143,918,316 円（91.9%）の増となっている。
不用額の主なものは、保険給付費及び地域支援事業費の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は 31,052,172 円で、前年度 33,278,440 円と比較すると 2,226,268 円（6.7%）の減となっている。
これは、賦課徴収費が増加したものの、一般管理費及び介護認定審査会費が減少したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は 2,216,609,273 円で、前年度 2,257,955,019 円と比較すると 41,345,746 円（1.8%）の減となっている。
これは高額介護給付費が増加したものの、介護給付費及び介護予防給付費が減少したことによるものである。

③ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様、支出済額は 0 円で、予算現額 1,000 円が全額不用額となっている。

④ 地域支援事業費

支出済額は 141,816,676 円で、前年度 141,754,309 円と比較すると 62,367 円（0.0%）の増となっている。
これは主に、一般介護予防事業費、地域支援事業総務費が減少したものの、介護予防・生活支援サービス事業費、包括的支援事業・任意事業費が増加したことによるものである。

⑤ 基金積立金

支出済額は 57,027,172 円で、前年度 9,019,690 円と比較すると 48,007,482 円（532.3%）の増となっている。
これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

⑥ 諸支出金

支出済額は 64,734,192 円で、前年度 71,985,343 円と比較すると 7,251,151 円（10.1%）の減となっている。
これは、第 1 号被保険者保険料還付金が増加したものの、償還金が減少したことによるものである。

イ 介護サービス事業勘定

歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

区分 \ 年度	令和 4 年度			令和 3 年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳 入	円 21,574,000	円 24,495,331	% 113.5	円 18,789,000	円 25,565,373	% 136.1	円 △1,070,042	% △4.2
歳 出	21,574,000	17,802,961	82.5	18,789,000	17,310,782	92.1	492,179	2.8
歳入歳出 差引残額		6,692,370			8,254,591		△1,562,221	

歳入決算額は 24,495,331 円で、予算現額 21,574,000 円に対し 2,921,331 円上回り、執行率は 113.5% で前年度と比較すると 22.6 ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると 1,070,042 円（4.2%）の減となっている。

歳出決算額は 17,802,961 円で、予算現額 21,574,000 円に対し 3,771,039 円の不用額を生じ、執行率は 82.5% で前年度と比較すると 9.6 ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると 492,179 円（2.8%）の増となっている。

歳入歳出差引残額（形式収支）は 6,692,370 円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は 1,562,221 円の赤字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	16,240,740	16,240,740	0	0	100.0	66.3
2 繰入金	0	0	0	0	－	－
3 繰越金	8,254,591	8,254,591	0	0	100.0	33.7
計	24,495,331	24,495,331	0	0	100.0	100.0

① サービス収入

収入済額は16,240,740円で、前年度15,978,390円と比較すると262,350円（1.6％）の増となっている。これは、介護予防支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

② 繰入金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

③ 繰越金

収入済額は8,254,591円で、前年度9,586,983円と比較すると1,332,392円（13.9％）の減となっている。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総務費	18,431,000	15,424,475	0	3,006,525	83.7	86.6
2 事業費	3,142,000	2,378,486	0	763,514	75.7	13.4
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	－
計	21,574,000	17,802,961	0	3,771,039	82.5	100.0

不用額は3,771,039円で、前年度1,478,218円と比較すると2,292,821円（155.1％）の増となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬、給料及び職員手当等である。

① 総務費

支出済額は15,424,475円で、前年度14,575,615円と比較すると848,860円（5.8％）の増となっている。これは主に、一般管理費の給料及び職員手当等が増加したことによるものである。

② 事業費

支出済額は2,378,486円で、前年度2,735,167円と比較すると356,681円（13.0％）の減となっている。これは主に、介護予防支援事業費の役務費が減少したことによるものである。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

財 産 に 関 す る 調 書

第6 財産に関する調書

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している令和4年度末公有財産の現在高と増減内容は次のとおりである。

区 分		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	比較増減
土地	行政財産	5,985,695 m ²	5,979,578 m ²	6,117 m ²
	普通財産	90,148,061	90,126,998	21,063
	計	96,133,756	96,106,576	27,180
建物	行政財産	205,488	205,232	256
	普通財産	3,255	3,350	△95
	計	208,743	208,582	161
山林	面積	92,127,610	92,127,941	△331
	立木の推定蓄積量	2,481,546 m ³	2,442,783 m ³	38,763 m ³
動 産		— 個	— 個	— 個
物 権		2,100 m ²	2,262 m ²	△162 m ²
有 価 証 券		41,964,800 円	41,964,800 円	0 円
出 資 に よ る 権 利		472,091,000 円	472,125,000 円	△34,000 円

(1) 土地について

当年度末現在高の土地の面積は96,133,756 m²で、前年度末現在高と比較すると27,180 m²増加している。

行政財産は6,117 m²の増加である。内訳は、その他の行政機関のうち消防施設においては、消防屯所用地として普通財産から所管替えをした395 m²、公共用財産のうち公園においては高田松原運動公園用地としてJRから寄付を受けた8,064 m²、漁港海岸施設においては普通財産から所管替した403 m²の増である。減少分の内訳は、公共用財産のうち学校においては、急傾斜地崩壊対策事業用地として県に譲与するため所管替えをした矢作小学校用地1,484 m²の減、その他の施設においては、緑地の分筆や登記修正等を行った1,261 m²の減である。

普通財産は21,063 m²の増加である。内訳は、寄付採納30,309 m²、土地開発基金からの買戻1,130 m²、道水路から所管替7,554 m²、分筆等2,130 m²の増である。減少分の内訳は払下げ20,060 m²の減である。

(2) 建物について

当年度末現在高の建物の面積は208,743 m²で、前年度末現在高と比較すると161 m²増加している。

行政財産では256 m²の増加である。増加の内訳は、その他の行政機関のうち消防施設においては、消防屯所の新規登録等による99 m²の増、その他の施設においては、公共駐車場内の車庫及びグリーンスローモビリティ車庫183 m²の増である。減少分の内訳は、公共用財産のうち学校における部室の普通財産への移管による26 m²の減である。

普通財産では当年度末現在高の建物の面積は3,255 m²で、前年度末現在高と比較すると95 m²減少している。内訳は、宅地において、みんなの家の寄付と行政財産からの部室の移管による57 m²の増、旧生出小学校教員住宅の解体による152 m²の減である。

(3) 山林について

当年度末現在高の山林の面積は 92, 127, 610 m²で、前年度末現在高と比較すると 331 m²減少しており、これは雑種地への変更によるものである。

(4) 物権について

当年度末現在高は 2, 097 m²で、地上権が 162 m²減少している。これは土地区画整理事業による換地処分に伴う土地の面積減による減少である。

(5) 有価証券について

有価証券の当年度末現在高は 41, 964, 800 円であり、前年度末現在高と同額である。

・有価証券(株券)の当年度末現在残高の内訳は、次のとおりである。

区 分	金 額
(株) みずほフィナンシャルグループ	705, 500 円
東北電力 (株)	46, 500
(株) アイビーシー岩手放送	465, 000
(株) 東北銀行	2, 978, 000
(株) 岩手日報社	350, 000
三菱マテリアル (株)	1, 400
岩手県産 (株)	240, 000
(株) いわちく	3, 623, 000
(株) アイシーエス	50, 000
三陸鉄道 (株)	2, 000, 000
地方卸売市場大船渡青果 (株)	1, 250, 000
陸前高田地域振興 (株)	22, 665, 400
(株) 岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	100, 000
(株) 三陸情報サービス	4, 500, 000
陸前高田しみんエネルギー (株)	1, 000, 000
陸前高田ほんまる (株)	1, 990, 000
合 計	41, 964, 800

(6) 出資による権利について

当年度末現在高の出資による権利は 472, 091, 000 円で、34, 000 円の減少となっている。

2 物 品

「財産に関する調書」に登載している物品（取得価格 50 万円以上）の当年度中の増減は、次のとおりである。

(1) 増加したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
乗用車	1 台	救命ボート	1 式
軽四輪トラック	1 台	投票用紙計数機	2 台
軽貨物車	2 台	蒸気回転釜	3 基
福祉車両	1 台	モジュラーパネルフローリング	1 式
不燃物収集車	1 台	他覚的屈折検査機器	1 式
グリーンスローモビリティ車両	1 台	水質測定機器	1 式
高規格救急自動車	1 台	芝刈機	1 台
高度救命処置資機材	1 式	軽量鉄骨ハウス	4 棟
患者監視装置兼除細動器	1 式	テントハウス	1 棟

(2) 減少したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
乗用貨物	4 台	再生資源収集車	1 台
コンテナ	1 台	高規格救急自動車	1 台
じん介収集車	4 台	給食コンテナ自動車	1 台
ディーゼルトラック	1 台	蒸気回転釜	3 基

3 債 権

(1) 奨学資金貸付金

当年度中の貸付額は 15,040,000 円（131 件）、償還額は 6,336,000 円（196 件）であり、この差額 8,704,000 円が貸付金残高の増である。

(2) 福祉医療資金貸付金

当年度中の貸付額は 163,550 円（8 件）、償還額は 227,550 円（10 件）であり、この差額 64,000 円が貸付金残高の減である。

(3) 災害援護資金貸付金

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく貸付金である。

当年度中の償還額は 46,430,377 円（282 件）である。

(4) 市民税特別徴収金

当年度分の課税額は 72,574,000 円（4,980 件）である。

4 基 金

特定の目的のために設置された基金(定額の資金を運用するための基金(土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金、農林水産業振興基金)は除く。)は、当年度中に廃止1件及び新規設置1件があったものの、前年度と同数の27基金となっており、各基金の増減状況は次のとおりである。

なお、債権(増加)及び債務(減少)の表示は、積立及び取崩しの事務処理が出納整理期間中に行われたことによるものである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増加	年度中減少	決算年度末現高
1 財政調整基金	6,345,518,095	4,238,224,923	2,628,283,266	7,955,459,752
2 市債管理基金	3,979,811,920	157,320	1,803,755,223	2,176,214,017
3 地域づくり推進基金	6,344,279	126	1,378,400	4,966,005
4 奨学資金貸付基金	134,218,585	1,065,155	0	135,283,740
5 青少年育成基金	9,196,683	140	2,475,880	6,720,943
6 国民健康保険事業財政調整基金	224,974,944	57,717,172	0	282,692,116
7 社会福祉基金	110,267,332	2,202	0	110,269,534
8 美術品整備基金	4,259,300	100,081	0	4,359,381
9 ふるさと水と土保全基金	3,058,611	32	705,000	2,353,643
10 介護給付費準備基金	610,831,464	57,027,172	0	667,858,636
11 小中学校復興基金	21,436,079	542,198	7,165,000	14,813,277
12 社会教育施設整備基金	0	400,155	400,155	0
13 図書館図書購入基金	3,484,958	718,892	2,000,000	2,203,850
14 高田松原再生基金	30,092,358	635,652	0	30,728,010
15 東日本大震災復興基金	1,369,493,745	43,662	515,617,879	853,919,528
16 東日本大震災絆基金	616,656,944	16,224,123	199,127,453	433,753,614
17 子どもの学び基金	11,412,260	117	3,600,000	7,812,377
18 奇跡の一本松保存基金	7,986,992	330,143	0	8,317,135
19 公共施設等整備基金	2,142,050,785	158,926	13,970,000	2,128,239,711
20 被災中小企業復興支援基金	10,511,294	208	7,746,000	2,765,502
21 がんばっぺし応援基金	764,221,499	816,777,666	709,805,647	871,193,518
22 施設園芸等振興基金	0	0	0	0
23 大肝入吉田家住宅復元基金	120,129,676	12,100,802	14,500,000	117,730,478
24 学校教育施設整備基金	1,120,880	883,639	0	2,004,519
25 まち・ひと・しごと総合戦略推進基金	3,000,034	100,034	3,000,000	100,068
26 市営住宅基金	1,107,821,095	563,461,525	39,909,000	1,631,373,620
27 森林環境譲与税基金	0	35,344,000	33,496,656	1,847,344
合 計	17,637,899,812	5,802,016,065	5,986,935,559	17,452,980,318

(1) 財政調整基金

当年度末現在高は 7,955,459,752 円（現金 8,574,980,827 円、債権 8,762,191 円、債務 628,283,266 円）で、前年度末現在高 6,345,518,095 円（現金 6,546,980,279 円、債権 23,004,366 円、債務 224,466,550 円）と比較すると 1,609,941,657 円増加している。この内訳は、基金積立金 4,238,154,191 円、基金の運用益金（預金利子積立金）67,500 円、一時運用金利息 3,232 円、基金の取崩し額 2,628,283,266 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(2) 市債管理基金

当年度末現在高は 2,176,214,017 円（現金 2,950,299,240 円、債権 34,000 円、債務 774,119,223 円）で、前年度末現在高 3,979,811,920 円（現金 2,979,811,920 円、債権 1,000,000,000 円）と比較すると 1,803,597,903 円減少している。この内訳は、基金積立金 34,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）112,142 円、一時運用金利息 11,178 円、基金の取崩し額 1,803,755,223 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(3) 地域づくり推進基金

当年度末現在高は 4,966,005 円（現金 6,344,405 円、債務 1,378,400 円）で、前年度末現在高 6,344,279 円（現金）と比較すると 1,378,274 円減少している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）126 円、基金の取崩し額 1,378,400 円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(4) 奨学資金貸付基金

当年度末現在高 135,283,740 円（現金 39,397,612 円、債権（貸付金等）95,886,128 円）で、前年度末現在高 134,218,585 円（現金 46,211,093 円、債権（貸付金等）88,007,492 円）と比較すると 1,065,155 円増加している。この内訳は、寄附金積立金 64,728 円、基金積立金 1,000,000 円、基金の運用益金（預金利子）427 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

(5) 青少年育成基金

当年度末現在高は 6,720,943 円（現金）で、前年度末現在高 9,196,683 円（現金）と比較すると 2,475,740 円減少している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）140 円、基金の取崩し額 2,475,880 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

(6) 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は 282,692,116 円（現金 224,978,116 円、債権 57,714,000 円）で、前年度末現在高 224,974,944 円（現金 199,023,944 円、債権 25,951,000 円）と比較すると 57,717,172 円増加している。この内訳は、基金積立金 57,714,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）3,172 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、国民健康保険特別会計（事業勘定）に収入され、同基金に積み立てられている。

(7) 社会福祉基金

当年度末現在高は 110,269,534 円（現金）で、前年度末現在高 110,267,332 円（現金）と比較すると 2,202 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(8) 美術品整備基金

当年度末現在高は 4,359,381 円（現金 4,259,381 円、債権 100,000 円）で、前年度末現在高 4,259,300 円（現金）と比較すると 100,081 円増加している。この内訳は、寄附金積立金 100,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）81 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(9) ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は2,353,643円（現金3,058,643円、債務705,000円）で、前年度末現在高3,058,611円（現金3,770,311円、債務711,700円）と比較すると704,968円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）32円、基金の取崩し額705,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(10) 介護給付費準備基金

年度末現在高は667,858,636円（現金610,842,636円、債権57,016,000円）で、前年度末現在高610,831,464円（現金601,820,464円、債権9,011,000円）と比較すると57,027,172円増加している。この内訳は、基金積立金57,016,000円、基金の運用益金（預金利子積立金）11,172円である。

なお、基金から生じた預金利子は、介護保険特別会計（保険事業勘定）へ収入され、同基金に積み立てられている。

(11) 小中学校復興基金

当年度末現在高は14,813,277円（現金21,436,277円、債権542,000円、債務7,165,000円）で、前年度末現在高21,436,079円（現金16,292,163円、債権5,143,916円）と比較すると6,622,802円減少している。この内訳は、寄附金積立金542,000円、基金の運用益金（預金利子積立金）198円、基金の取崩し額7,165,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(12) 社会教育施設整備基金

当年度末現在高は0円で、基金は取崩しされている。

なお、同基金条例は、令和4年9月13日に廃止されている。

(13) 図書館図書購入基金

当年度末現在高は2,203,850円（現金3,484,999円、債権718,851円、債務2,000,000円）で、前年度末現在高3,484,958円（現金6,363,035円、債権1,121,923円、債務4,000,000円）と比較すると1,281,108円減少している。この内訳は、寄附金積立金718,851円、基金の運用益金（預金利子積立金）41円、基金の取崩し額2,000,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(14) 高田松原再生基金

当年度末現在高は30,728,010円（現金30,092,950円、債権635,060円）で、前年度末現在高30,092,358円（現金30,673,082円、債権419,276円、債務1,000,000円）と比較すると635,652円増加している。この内訳は、寄附金積立金635,060円、基金の運用益金（預金利子積立金）592円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(15) 東日本大震災復興基金

当年度末現在高は853,919,528円（現金1,369,537,407円、債務515,617,879円）で、前年度末現在高は1,369,493,745円（現金2,100,469,309円、債務730,975,564円）と比較すると515,574,217円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）43,662円、基金の取崩し額515,617,879円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(16) 東日本大震災絆基金

当年度末現在高は433,753,614円（現金446,662,888円、債権16,218,179円、債務29,127,453円）で、前年度末現在高616,656,944円（現金720,859,095円、債権26,473,338円、債務130,675,489円）と比較すると182,903,330円減少している。この内訳は、基金積立金16,218,179円、基金の運用益金（預金利子積立金）5,944円、基金の取崩し額199,127,453円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(17) 子どもの学び基金

当年度末現在高は7,812,377円（現金）で、前年度末現在高11,412,260円（現金）と比較すると3,599,883円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）117円、基金の取崩し額3,600,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(18) 奇跡の一本松保存基金

当年度末現在高は8,317,135円（現金7,987,135円、債権330,000円）で、前年度末現在高7,986,992円（現金7,746,992円、債権240,000円）と比較すると330,143円増加している。この内訳は、寄附金積立金330,000円、基金の運用益金（預金利子積立金）143円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

(19) 公共施設等整備基金

当年度末現在高は2,128,239,711円（現金2,142,209,711円、債務13,970,000円）で、前年度末現在高2,142,050,785円（現金1,273,318,785円、債権1,004,200,000円、債務135,468,000円）と比較すると13,811,074円減少している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）158,926円、基金の取崩し額13,970,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(20) 被災中小企業復興支援基金

当年度末現在高は2,765,502円（現金10,511,502円、債務7,746,000円）で、前年度末現在高10,511,294円（現金）と比較すると7,745,792円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）208円、基金の取崩し額7,746,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

(21) がんばっぺし応援基金

当年度末現在高は871,193,518円（現金764,228,854円、債権816,770,311円、債務709,805,647円）で、前年度末現在高764,221,499円（現金656,318,875円、債権777,329,843円、債務669,427,219円）と比較すると106,972,019円増加している。この内訳は、寄附金積立金816,770,311円、基金の運用益金（預金利子積立金）7,355円、基金の取崩し額709,805,647円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

(22) 施設園芸等振興基金

当年度及び前年度末現在高ともに0円で、変動はない。

(23) 大肝入吉田家住宅復元基金

当年度末現在高117,730,478円（現金120,130,862円、債権12,099,616円、債務14,500,000円）で、前年度末現在高120,129,676円（現金106,791,926円、債権13,337,750円）と比較すると2,399,198円減少している。この内訳は、寄附金積立金150,000円、基金積立金11,949,616円、基金の運用益金（預金利子積立金）1,186円、基金の取崩し額14,500,000円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(24) 学校教育施設整備基金

当年度末現在高は2,004,519円（現金1,120,893円、債権883,626円）で、前年度末現在高1,120,880円（現金2,436,468円、債権12円、債務1,315,600円）と比較すると883,639円増加している。この内訳は、寄附金積立金883,626円、基金の運用益金（預金利子積立金）13円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(25) まち・ひと・しごと総合戦略推進基金

当年度末現在高は 100,068 円（現金 3,000,068 円、債権 100,000 円、債務 3,000,000 円）で、前年度末現在高 3,000,034 円（現金 5,000,034 円、債権 3,000,000 円、債務 5,000,000 円）と比較すると 2,899,966 円減少している。この内訳は、基金積立金 100,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）34 円、基金の取崩し額 3,000,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(26) 市営住宅基金

当年度末現在高は 1,631,373,620 円（現金 1,107,830,620 円、債権 563,452,000 円、債務 39,909,000 円）で、前年度末現在高 1,107,821,095 円（現金 575,827,095 円、債権 562,959,000 円、債務 30,965,000 円）と比較すると 523,552,525 円増加している。この内訳は、基金積立金 563,452,000 円、基金の運用益金（預金利子積立金）9,525 円、基金の取崩し額 39,909,000 円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(27) 森林環境譲与税基金

令和 4 年 12 月 13 日に設置し、当年度末現在高は 1,847,344 円（債権 35,344,000 円、債務 33,496,656 円）となっている。

定額の資金を運用するための 基 金 の 運 用 状 況

第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金及び農林水産業振興基金で、その運用状況を審査した結果、各基金とも基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

1 土地開発基金

基金の総額は当年度末現在高 837,566,693 円（現金 80,542,768 円、土地（317,851 m²）829,411,925 円）となっている。これを前年度末現在高 915,330,572 円（現金 80,349,934 円、債権 87,083 円、土地（318,981 m²）834,893,555 円）と比較すると現金で 192,834 円増加し、土地で 5,481,630 円（1,130 m²）減少している。現金の内訳は、基金の運用益金（預金利子）807 円、土地貸付収入 192,027 円である。また、基金から生じた預金利子等は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

なお、土地の減少は、所有地の一部を売却したことによるものである。

2 コミュニティ活動資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 10,000,000 円（現金）で、前年度末現在高 10,000,000 円（現金）と同額である。

なお、基金から生じた預金利子 178 円は、一般会計へ収入され、同会計の歳入として運用されている。

3 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 1,000,000 円（現金）で、前年度末現在高 1,000,000 円（現金）と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、貸付額、償還額とも 378,320 円で、年度末貸付金現在高は 0 円である。

4 福祉医療資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 5,000,000 円（現金 4,964,010 円、債権（貸付金）35,990 円）で、前年度末現在高 5,000,000 円（現金 4,900,010 円、債権（貸付金）99,990 円）と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、前年度末貸付金現在高 99,990 円に当年度貸付額 163,550 円を加えた額 263,540 円から償還額 227,550 円を減じた額、35,990 円が当年度末貸付金現在高となっている。

5 農林水産業振興基金

基金の総額は当年度末現在高 53,330,313 円（現金）で、前年度末現在高 53,315,281 円（現金）と比較すると 15,032 円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

總 合 意 見

第8 総合意見

審査に付された、令和4年度一般会計及び各特別会計決算並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況の決算審査の概要は前述のとおりである。

令和4年度は、詔石橋の完成、市立博物館の開館により、東日本大震災からの復旧・復興事業のハード整備が概ね完了し、新しいまちづくりに向け舵を切ったところであるが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により市民生活や市内経済は非常に厳しい状態となっている。その中において、市民の安全安心の確保を最優先としながら、事業所等の支援や交流人口の拡大・創出を図り、より一層、市内経済の活性化に寄与し、さらには、中心市街地の土地の活用等、新たな課題に対しても取り組む必要が生じている。

行財政運営については、これまで国県補助金等の活用を図りながら、復旧・復興事業を最優先として取り組んできたが、依存財源が減少する中において、自主財源の根幹をなす税収の確保とあわせて、基金からの繰入れ等を行い、効率的な行財政運営の堅持に努め、適正に処理されたと認めたものである。

はじめに、当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入総額は、前年度より13.9%減の32,131,598千円、歳出総額では、4.6%減の30,779,150千円となっており、この決算収支（形式収支）は1,352,448千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源481,639千円を差し引いた実質収支は、前年度より82.3%減の870,809千円の黒字となって年度を終了している。

一般会計では、歳入総額25,498,819千円（執行率94.7%）、歳出総額24,371,639千円（執行率90.5%）、形式収支は1,127,180千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源481,639千円を差し引いた実質収支は645,541千円で、それぞれ黒字となっている。実質収支から前年度実質収支4,718,782千円を差し引いた単年度収支は4,073,241千円の赤字であり、これに積立金4,238,225千円と繰上げ償還金1,029,637千円を加え、積立金取崩し額2,628,283千円を差し引いた実質単年度収支は1,433,662千円の赤字となっている。

特別会計全体では、歳入総額6,632,779千円（執行率96.4%）、歳出総額6,407,511千円（執行率93.1%）、形式収支は225,268千円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円であり、実質収支についても同額の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支198,336千円を差し引いた単年度収支は26,932千円の黒字であり、これに積立金114,744千円を加えた実質単年度収支は141,676千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析結果をみると、財政力指数は0.32で、前年度（0.33）に比較すると0.1ポイント下回った。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は90.9%で、前年度（89.4%）に比較すると1.5ポイント上回った。この指標は80%未満が望ましいとされ、新たな財政需要に対応できる余地が依然少ないことから、引き続き弾力性のある財政運営に向け鋭意努められたい。

公債費比率は10.2%で、前年度（9.7%）に比較すると0.5ポイント上回り、望ましいとされる10%未満を上回ったが、有利な起債の活用を図りながら、財政構造の健全性が維持できるよう鋭意努められたい。

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の割合を示すもので、18%以上になると起債の際に許可が必要とされている。当年度については14.2%となっており、前年度（14.5%）に比較すると0.3ポイントの改善となっている。

次に、一般会計における分析では、自主財源の構成比が57.8%で、前年度（39.4%）に比較すると18.4ポイント上回った。これは、基金からの繰入金が大きく増加したものであり、市税等が増加傾向にあるものの、引き続き依存財源に負うところが大きいことから、より一層の自主財源の確保に努められたい。

歳出の性質別構成比では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は26.0%で、前年度（19.7%）に比較すると6.3ポイント上回っている。主な内訳は、人件費が62,630千円（2.9%）の減、扶助費が263,166千円（16.2%）、公債費が947,862千円（67.5%）の増となっている。投資的経費（普通建設事業費、災害

復旧事業費）は10.8%で前年度（32.5%）に比較すると21.7ポイント下回っており、普通建設事業費が2,879,250千円（59.1%）の減、災害復旧事業費が3,098,910千円（83.0%）の減となっている。その他の経費（物件費、積立金、補助費等）は63.2%で、前年度（47.8%）に比較すると15.4ポイント上回っており、物件費が74,606千円（2.0%）の減となっているものの、補助費等が1,703,116千円（75.2%）、繰出金が689,960千円（55.0%）、積立金が420,318千円（8.0%）の増となっている。全体経費では前年度に比較すると2,080,628千円（7.9%）の減となっている。

次に、市税については、収納率は96.1%で、前年度（96.7%）に比較すると0.6ポイント下回っている。収入未済額は69,459千円で、12,085千円（21.1%）の増、不納欠損額は3,744千円で1,863千円（49.8%）の増となっている。国民健康保険税については、収納率は87.4%で、前年度（89.0%）に比較すると1.6ポイント下回っている。収入未済額は53,058千円で5,792千円（12.3%）の増、不納欠損額は2,270千円で、488千円（17.7%）の減となっている。市税、国民健康保険税、各負担金及び利用料等については、負担の公平性の確保と自主財源確保の点からも、より一層、収納率の向上への取り組みに努められたい。

基金の運用状況については、特定の目的のため設置された基金は27基金、定額の資金を運用するための基金は5基金で、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

以上、所見の一端を述べたが、今後の行財政運営にあたっては、復旧・復興のハード面での事業が完了し、心のケア等のソフト事業を中心とした事業展開を推進するとともに、なりわいの再生と市内の経済の活性化を最優先とした取組に期待する。

また、今後、震災前の財政規模が見込まれる状況下において、「持続可能なまちづくり」を達成させるため、少子高齢化の進展等、社会情勢の変化を適切に把握するとともに、多様化、複雑化している地域が抱える課題等にも的確に対応できるよう、より効果的・効率的な財政運営を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- 附表 1 令和 4 年度不納欠損額調
- 附表 2 令和 4 年度各会計別財政収支状況
- 附表 3 一般会計款別予算執行状況（歳入）
- 附表 4 一般会計財源別歳入決算比較表
- 附表 5 一般会計款別予算執行状況（歳出）
- 附表 6 一般会計性質別歳出決算比較表
- 附表 7 令和 4 年度債務負担行為の状況調

附表1

令和4年度不納欠損額調

年 度 区 分			令和4年度		令和3年度	
			人 数 件 数	不納欠損額	人 数 件 数	不納欠損額
一 般 会 計	普 通 税	個 人 市 民 税	24 人	1,951,741	14 人	1,269,600
			75 件		53 件	
		法 人 市 民 税	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		固 定 資 産 税	28 人	1,725,886	12 人	536,547
			105 件		63 件	
		軽 自 動 車 税	9 人	65,900	6 人	74,600
			10 件		10 件	
	目 的 税	都 市 計 画 税	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
	税 外	財 産 収 入	- 人		1 人	2,204,300
			- 件		2 件	
		諸 収 入	3 人	234,763	2 人	3,591,000
			3 件		3 件	
	計		64 人	3,978,290	35 人	7,676,047
			193 件		131 件	
特 別 会 計	目 的 税	国民健康保険税	19 人	2,270,040	21 人	2,758,123
			120 件		191 件	
	税 外	下水道受益者負担金	- 人	0	2 人	282,500
			- 件		5 件	
		下 水 道 使 用 料	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		漁 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	- 人	0	- 人	0
			- 件		- 件	
		一 般 被 保 険 者 返 納 金	- 人	0	1 人	5,208
			- 件		1 件	
		後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	3 人	60,700	5 人	84,000
			8 件		12 件	
		介 護 保 険 料	9 人	648,340	11 人	699,320
			50 件		50 件	
	計		31 人	2,979,080	40 人	3,829,151
			178 件		259 件	
合 計			95 人	6,957,370	75 人	11,505,198
			371 件		390 件	

※ 不納欠損処分

地方公共団体の歳入決算において、市税においては、地方税法における税の消滅時効(同法18)及び滞納処分の執行停止の時効(同法15の7)等の適用、一般債権では自治法における債権の徴収停止・債務の免除(同法240Ⅲ)及び金銭債権の消滅時効(同法236Ⅰ)の規定により、既に調定されている歳入が徴収しえなくなった場合、これを不納欠損として表示することをいう。

不納欠損処分は、法令の定めによって、地方公共団体の債権を消滅させたとき、その債権額を表示して整理するものであり、単に徴収が困難というだけで適宜の認定により整理すべきではないものである。

附表2

令和4年度各会計別

会計別 区分	一般会計	特 別		
		下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業
歳入総額 ①	円 25,498,819,402	円 930,683,531	円 68,070,246	円 364,447,913
歳出総額 ②	24,371,639,077	896,940,618	59,375,451	333,912,509
歳入歳出差引額 (形式収支①－②) ③	1,127,180,325	33,742,913	8,694,795	30,535,404
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	481,639,000	0	0	0
実質収支(③－④) ⑤	645,541,325	33,742,913	8,694,795	30,535,404
前年度実質収支 ⑥	4,718,782,643	6,765,801	4,095,263	3,750,253
単年度収支(⑤－⑥) ⑦	△ 4,073,241,318	26,977,112	4,599,532	26,785,151
積立金 ⑧	4,238,224,923	0	0	0
繰上げ償還金 ⑨	1,029,637,437	369,415,552	0	275,774,671
積立金取崩し額 ⑩	2,628,283,266	0	0	0
実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩) ⑪	△ 1,433,662,224	396,392,664	4,599,532	302,559,822

※ 歳入歳出差引額(形式収支)＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は一般に「形式収支」とされているものであり、出納閉鎖期日(5月31日)における当該年度中に収入された現金(前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。)と実際に支出された現金の差額として現金尻を表すに止まる。

※ 実質収支＝歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰り越すべき財源

翌年度へ繰り越すべき財源＝継続費通次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越し繰越額＋事業繰越額＋支払繰越額

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。実質収支において、黒字額が減少したり赤字額が増加する傾向があれば、財政運営のあり方を再検討する必要があることを示している。

財 政 収 支 状 況

会		計		総 計				
国民健康保険		後期高齢者 医 療	介護保険				特別会計合計	
事業勘定	診療施設勘定		保険事業勘定					介護サービス 事 業 勘 定
円	円	円	円	円	円	円		
2, 223, 872, 045	137, 588, 628	245, 783, 639	2, 637, 837, 353	24, 495, 331	6, 632, 778, 686	32, 131, 598, 088		
2, 204, 867, 364	137, 588, 628	245, 783, 639	2, 511, 239, 485	17, 802, 961	6, 407, 510, 655	30, 779, 149, 732		
19, 004, 681	0	0	126, 597, 868	6, 692, 370	225, 268, 031	1, 352, 448, 356		
0	0	0	0	0	0	481, 639, 000		
19, 004, 681	0	0	126, 597, 868	6, 692, 370	225, 268, 031	870, 809, 356		
56, 430, 685	0	0	119, 039, 972	8, 254, 591	198, 336, 565	4, 917, 119, 208		
△ 37, 426, 004	0	0	7, 557, 896	△ 1, 562, 221	26, 931, 466	△ 4, 046, 309, 852		
57, 717, 172	0	0	57, 027, 172	0	114, 744, 344	4, 352, 969, 267		
0	0	0	0	0	645, 190, 223	1, 674, 827, 660		
0	0	0	0	0	0	2, 628, 283, 266		
20, 291, 168	0	0	64, 585, 068	△ 1, 562, 221	786, 866, 033	△ 646, 796, 191		

※ 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの収支の均衡がどうかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに余剰金を生じたり過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金をくいつぶしたり、赤字額が増加したことを示している。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金とりくずし額

収支結果として現れないが、積立金の積み立てとか後年度の債務の繰上償還など、歳出に含まれている黒字要素及び歳入に含まれている赤字要素(積立金とりくずし額)をとりあげて、これらの要素が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなことになるのかを表している。

この場合の積立金は、財政調整基金に係るものであり、かつ予算に計上されたものとされており、繰上償還金は任意に行ったものとされている。

附表3

一 般 会 計 款 別 予 算

年 度 款 別	令 和 4 年 度		
	予 算 現 額	収 入 済 額	執行率
	円	円	%
1 市 税	1,835,499,000	1,826,949,969	99.5
2 地 方 譲 与 税	157,000,000	149,289,000	95.1
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	521,000	52.1
4 配 当 割 交 付 金	2,500,000	4,051,000	162.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	3,051,000	305.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	22,000,000	22,663,000	103.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	382,000,000	438,400,000	114.8
8 環 境 性 能 割 交 付 金	5,000,000	6,522,767	130.5
9 地 方 特 例 交 付 金	15,100,000	4,141,000	27.4
10 地 方 交 付 税	4,685,581,000	4,867,756,000	103.9
11 交通安全対策特別交付金	1,700,000	1,604,000	94.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	51,555,000	41,904,026	81.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	239,335,000	224,695,899	93.9
14 国 庫 支 出 金	3,265,737,000	2,828,777,904	86.6
15 県 支 出 金	1,427,353,000	1,345,470,946	94.3
16 財 産 収 入	249,501,000	247,643,421	99.3
17 寄 附 金	1,037,800,000	844,070,563	81.3
18 繰 入 金	6,885,025,000	5,992,017,034	87.0
19 繰 越 金	4,859,462,915	4,886,656,558	100.6
20 諸 収 入	628,510,585	686,113,315	109.2
21 市 債	1,174,421,000	1,076,521,000	91.7
歳 入 合 計	26,927,080,500	25,498,819,402	94.7

執 行 状 況 （ 歳 入 ）

令 和 3 年 度			収 入 済 額 比 較	
予 算 現 額	収 入 済 額	執行率	増 減 額	増減率
円 1,771,646,000	円 1,752,870,706	% 98.9	円 74,079,263	% 4.2
131,700,000	143,335,000	108.8	5,954,000	4.2
1,000,000	1,016,000	101.6	△ 495,000	△ 48.7
3,000,000	5,048,000	168.3	△ 997,000	△ 19.8
1,000,000	5,860,000	586.0	△ 2,809,000	△ 47.9
8,700,000	23,965,000	275.5	△ 1,302,000	△ 5.4
330,000,000	433,819,000	131.5	4,581,000	1.1
5,000,000	5,540,749	110.8	982,018	17.7
52,480,000	54,143,000	103.2	△ 50,002,000	△ 92.4
7,571,691,000	8,861,079,000	117.0	△ 3,993,323,000	△ 45.1
1,900,000	1,622,000	85.4	△ 18,000	△ 1.1
49,495,000	42,539,549	85.9	△ 635,523	△ 1.5
225,282,000	220,140,720	97.7	4,555,179	2.1
7,186,781,000	5,282,159,531	73.5	△ 2,453,381,627	△ 46.4
2,954,223,000	2,840,940,688	96.2	△ 1,495,469,742	△ 52.6
136,275,000	116,443,247	85.4	131,200,174	112.7
1,061,263,000	823,589,738	77.6	20,480,825	2.5
2,893,160,000	2,179,672,909	75.3	3,812,344,125	174.9
6,547,478,100	6,661,738,480	101.7	△ 1,775,081,922	△ 26.6
602,977,000	561,630,694	93.1	124,482,621	22.2
1,448,370,000	1,321,770,000	91.3	△ 245,249,000	△ 18.6
32,983,421,100	31,338,924,011	95.0	△ 5,840,104,609	△ 18.6

附表4

一 般 会 計 財 源 別 歳 入

年 度 項 目		令 和 4 年 度				令 和	
		決 算 額	構 成 比	決算額の内訳		決 算 額	構 成 比
				特定財源	一般財源		
		千円	%	千円	千円	千円	%
自主財源	市 税	1,826,950	7.2	0	1,826,950	1,752,871	5.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	41,904	0.1	41,326	578	42,539	0.1
	使 用 料 及 び 手 数 料	224,696	0.9	157,892	66,804	220,141	0.7
	財 産 収 入	247,643	1.0	27,198	220,445	116,443	0.4
	寄 附 金	844,070	3.3	826,374	17,696	823,590	2.6
	繰 入 金	5,992,017	23.5	1,462,481	4,529,536	2,179,673	6.9
	繰 越 金	4,886,657	19.1	65,167	4,821,490	6,661,738	21.3
	諸 収 入	686,113	2.7	450,917	235,196	561,631	1.8
	計	14,750,050	57.8	3,031,355	11,718,695	12,358,626	39.4
依存財源	地 方 譲 与 税	149,289	0.6	0	149,289	143,335	0.5
	利 子 割 交 付 金	521	0.0	0	521	1,016	0.0
	配 当 割 交 付 金	4,051	0.0	0	4,051	5,048	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,051	0.0	0	3,051	5,860	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	438,400	1.8	0	438,400	433,819	1.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,523	0.0	0	6,523	5,541	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	22,663	0.1	0	22,663	23,965	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	4,141	0.0	0	4,141	54,143	0.2
	地 方 交 付 税	4,867,756	19.1	0	4,867,756	8,861,079	28.3
	交通安全対策特別交付金	1,604	0.0	0	1,604	1,622	0.0
	国 庫 支 出 金	2,828,778	11.1	2,766,553	62,225	5,282,159	16.8
	県 支 出 金	1,345,471	5.3	1,339,594	5,877	2,840,941	9.1
	市 債	1,076,521	4.2	979,877	96,644	1,321,770	4.2
	計	10,748,769	42.2	5,086,024	5,662,745	18,980,298	74.4
合 計		25,498,819	100.0	8,117,379	17,381,440	31,338,924	113.8

決 算 比 較 表

3 年 度		令 和 2 年 度				決算額すう勢比率		
決算額の内訳		決 算 額	構成比	決算額の内訳		令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度
特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	%	%
0	1,752,871	1,796,502	2.5	0	1,796,502	101.7	97.6	100.0
41,650	889	47,796	0.1	46,808	988	87.7	89.0	100.0
161,077	59,064	217,131	0.3	171,581	45,550	103.5	101.4	100.0
69,986	46,457	316,984	0.4	210,884	106,100	78.1	36.7	100.0
786,569	37,021	736,067	1.0	721,049	15,018	114.7	111.9	100.0
1,745,401	434,272	30,803,460	43.5	24,527,291	6,276,169	19.5	7.1	100.0
3,599,706	3,062,032	3,439,474	4.9	1,609,872	1,829,602	142.1	193.7	100.0
299,024	262,607	731,039	1.0	456,613	274,426	93.9	76.8	100.0
6,703,413	5,655,213	38,088,453	53.7	27,744,098	10,344,355	38.7	32.4	100.0
0	143,335	136,706	0.2	0	136,706	109.2	104.8	100.0
0	1,016	1,263	0.0	0	1,263	41.3	80.4	100.0
0	5,048	3,443	0.0	0	3,443	117.7	146.6	100.0
0	5,860	4,015	0.0	0	4,015	76.0	146.0	100.0
0	433,819	419,908	0.6	0	419,908	104.4	103.3	100.0
0	5,541	5,359	0.0	0	5,359	121.7	103.4	100.0
0	23,965	15,531	0.0	0	15,531	145.9	154.3	100.0
0	54,143	20,901	0.0	0	20,901	19.8	259.0	100.0
0	8,861,079	15,771,992	22.3	0	15,771,992	30.9	56.2	100.0
0	1,622	1,708	0.0	0	1,708	93.9	95.0	100.0
5,009,090	273,069	10,983,862	15.5	10,554,698	429,164	25.8	48.1	100.0
2,837,425	3,516	1,552,272	2.2	1,551,457	815	86.7	183.0	100.0
1,052,900	268,870	3,864,010	5.5	3,642,600	221,410	27.9	34.2	100.0
8,899,415	10,080,883	32,780,970	46.3	15,748,755	17,032,215	32.8	57.9	100.0
15,602,828	15,736,096	70,869,423	100.0	43,492,853	27,376,570	36.0	44.2	100.0

附表5

一 般 会 計 款 別 予 算

年 度 款 別	令 和 4 年 度		
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率
	円	円	%
1 議 会 費	155,193,000	147,455,993	95.0
2 総 務 費	9,994,323,000	9,358,578,669	93.6
3 民 生 費	3,878,104,000	3,626,201,940	93.5
4 衛 生 費	1,189,372,000	1,076,588,844	90.5
5 労 働 費	12,797,000	10,455,648	81.7
6 農 林 水 産 業 費	1,464,867,000	1,232,385,123	84.1
7 商 工 費	944,184,000	630,741,390	66.8
8 土 木 費	3,574,360,500	2,941,116,593	82.3
9 消 防 費	494,759,000	473,767,130	95.8
10 教 育 費	1,992,260,000	1,881,362,192	94.4
11 災 害 復 旧 費	849,677,000	632,855,538	74.5
12 公 債 費	2,365,490,000	2,351,778,387	99.4
13 諸 支 出 金	10,694,000	8,351,630	78.1
14 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	26,927,080,500	24,371,639,077	90.5

執 行 状 況 (歳 出)

令 和 3 年 度			支 出 済 額 比 較	
予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	増 減 額	増減率
円 157,142,000	円 146,951,985	% 93.5	円 504,008	% 0.3
8,114,051,000	7,189,125,610	88.6	2,169,453,059	30.2
4,145,638,000	3,761,123,928	90.7	△ 134,921,988	△ 3.6
1,110,033,000	961,722,316	86.6	114,866,528	11.9
103,330,000	90,996,828	88.1	△ 80,541,180	△ 88.5
1,310,019,000	1,063,962,339	81.2	168,422,784	15.8
1,481,921,000	1,229,886,519	83.0	△ 599,145,129	△ 48.7
7,637,797,100	4,784,896,782	62.6	△ 1,843,780,189	△ 38.5
431,166,000	407,195,993	94.4	66,571,137	16.3
1,812,138,000	1,672,690,981	92.3	208,671,211	12.5
5,259,081,000	3,734,093,132	71.0	△ 3,101,237,594	△ 83.1
1,414,399,000	1,403,916,040	99.3	947,862,347	67.5
5,706,000	5,705,000	100.0	2,646,630	46.4
1,000,000	0	0.0	0	—
32,983,421,100	26,452,267,453	80.2	△ 2,080,628,376	△ 7.9

附表6

一 般 会 計 性 質 別

年 度 区 分			令 和 4 年 度				令 和 3	
			決算額	構成比	決算額のうち一般財源		決算額	構成比
					充当額	充当率		
義務的経費	人 件 費		2, 121, 050	8. 7	2, 012, 280	94. 9	2, 183, 680	8. 3
	扶 助 費		1, 887, 923	7. 7	461, 048	24. 4	1, 624, 757	6. 1
	公 債 費		2, 351, 778	9. 6	2, 247, 448	95. 6	1, 403, 916	5. 3
	計		6, 360, 751	26. 0	4, 720, 776	74. 2	5, 212, 353	19. 7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		1, 995, 524	8. 2	200, 723	10. 1	4, 874, 774	18. 4
	内 訳	補 助 事 業 費	783, 640	3. 2	30, 171	3. 9	3, 884, 540	14. 7
		単 独 事 業 費	1, 163, 221	4. 8	162, 389	14. 0	926, 997	3. 5
		そ の 他	48, 663	0. 2	8, 163	16. 8	63, 237	0. 2
	災 害 復 旧 事 業 費		632, 855	2. 6	67, 819	10. 7	3, 731, 765	14. 1
	計		2, 628, 379	10. 8	268, 542	10. 2	8, 606, 539	32. 5
その他の経費	物 件 費		3, 667, 242	15. 1	1, 888, 029	51. 5	3, 741, 848	14. 2
	維 持 補 修 費		107, 889	0. 5	97, 332	90. 2	97, 543	0. 4
	補 助 費 等		3, 967, 114	16. 3	3, 227, 559	81. 4	2, 263, 998	8. 6
	積 立 金		5, 686, 992	23. 3	4, 291, 546	75. 5	5, 266, 674	19. 9
	投資及び出資金、貸付金		8, 500	0. 0	0	0. 0	8, 500	0. 0
	繰 出 金		1, 944, 772	8. 0	1, 752, 644	90. 1	1, 254, 812	4. 7
	計		15, 382, 509	63. 2	11, 257, 110	73. 2	12, 633, 375	47. 8
合 計			24, 371, 639	100. 0	16, 246, 428	66. 7	26, 452, 267	100. 0
歳 計 剰 余 金			1, 127, 180				4, 886, 657	

歳 出 決 算 比 較 表

年 度		令 和 2 年 度				決算額すう勢比率		
決算額のうち一般財源		決算額	構成比	決算額のうち一般財源		令 和 4 年度	令 和 3 年度	令 和 2 年度
充当額	充当率			充当額	充当率			
千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%
2,086,820	95.6	2,222,364	3.5	2,151,609	96.8	95.4	98.3	100.0
502,336	30.9	1,646,524	2.6	472,845	28.7	114.7	98.7	100.0
1,333,649	95.0	2,441,304	3.8	2,373,831	97.2	96.3	57.5	100.0
3,922,805	75.3	6,310,192	9.9	4,998,285	79.2	100.8	82.6	100.0
326,916	6.7	32,228,119	50.2	8,023,982	24.9	6.2	15.1	100.0
78,696	2.0	30,860,723	48.1	7,599,700	24.6	2.5	12.6	100.0
247,283	26.7	1,185,983	1.8	269,770	22.7	98.1	78.2	100.0
937	1.5	181,413	0.3	154,512	85.2	26.8	34.9	100.0
42,396	1.1	11,444,377	17.8	1,567,119	13.7	5.5	32.6	100.0
369,312	4.3	43,672,496	68.0	9,591,101	22.0	6.0	19.7	100.0
1,938,516	51.8	4,056,620	6.3	3,143,669	77.5	90.4	92.2	100.0
74,037	75.9	122,821	0.2	90,799	73.9	87.8	79.4	100.0
1,016,820	44.9	6,057,474	9.4	1,456,120	24.0	65.5	37.4	100.0
2,456,307	46.6	2,684,599	4.2	1,334,680	49.7	211.8	196.2	100.0
0	0.0	9,500	0.0	0	0.0	89.5	89.5	100.0
1,071,642	85.4	1,293,982	2.0	1,087,048	84.0	150.3	97.0	100.0
6,557,322	51.9	14,224,996	22.1	7,112,316	50.0	108.1	88.8	100.0
10,849,439	41.0	64,207,684	100.0	21,701,702	33.8	38.0	41.2	100.0
		5,674,868				19.9	86.1	100.0

附表7 令和4年度債務負担行為の状況調

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和4年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
行政事務包括業務委託事業	621,000	171,922	171,934	166,320	R3～R5 1件
企業立地奨励事業利子補給	10,356	0	0	10,356	R5～R6 1件
高寿園増床資金借入金償還費補助金	172,455	164,535	7,920	0	H15～R4 1件
生活復興支援資金貸付金償還利子補給	116	83	10	9	H27～R6 1件
佐野地区営農飲雑用水施設整備事業	26,589	20,405	1,855	4,329	H23～R7 1件
農業経営基盤強化資金利子補給	170	164	3	3	H20～R6 1件
農業近代化資金利子補給	2,411	631	236	1,300	H28～R15 8件
新規就業者沿岸漁業振興資金利子補給	3,946	0	0	3,946	R5～R13 1件
漁業近代化資金利子補給	8,358	1,413	388	2,004	H25～R24 8件
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給	7,043	6,836	123	24	H25～R6 3件
中小企業資金利子・保証料補給	39,476	9,702	3,685	8,717	H29～R10 7件
被災住宅債務利子補給	3,508	267	148	248	R1～R9 4件
旧吉田家住宅主屋復旧事業	358,500	0	126,421	232,079	R4～R6 1件
体育交流施設包括管理業務委託事業	238,637	73,572	36,868	126,837	R2～R7 3件
災害援護資金貸付金償還利子補給	44,265	5,613	784	23,149	H30～R18 12件
市道改良舗装事業	400,000	0	0	400,000	R5～R6 1件
教育施設包括管理業務委託事業	135,619	0	0	135,619	R5～R7 1件
合 計	2,072,449	455,143	350,375	1,114,940	

※ 債務負担行為

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が将来にわたる債務を負担する行為をいい(地方自治法214)、予算の内容を構成するものである。(同法215)

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすことになるので、慎重な運用を行うべきである。